

石川県の特徴、主要指標

平成 27 年 6 月 19 日

目 次

1. 県のイメージ	1	5. 環境	21
(1) 住みやすさ	1	(1) 水環境の保全	21
(2) 魅力度（旅行先）	2	(2) 一般廃棄物の状況	23
2. 県民の社会参画、地域活動	3	(3) 産業廃棄物の状況	24
(1) 地域活動への参加	3	(4) 自然環境	25
(2) 男女共同参画（育児休業取得率）	4	(5) 地球温暖化	26
3. 安全・安心	5	6. 産業・経済	27
(1) 刑法犯認知件数等	5	(1) 県内総生産	27
(2) 交通事故発生状況	6	(2) 産業（工業）	28
(3) 消費生活・防犯	7	(3) 産業（商業）	29
4. 健康・福祉・医療	8	(4) 景気	30
(1) 子育て環境	8	(5) 雇用情勢	31
(2) 高齢者福祉サービス（介護保険サービスの利用）	10	(6) ニッチトップ企業	32
(3) 高齢者福祉サービス（介護給付費、要介護認定者）	11	(7) 伝統工芸	33
(4) 青少年の健全育成（児童虐待、いじめ、不登校）	12	(8) 大規模災害リスク	34
(5) 青少年の健全育成（少年非行の推移）	14	7. 観光	35
(6) 障害者福祉サービス	15	(1) 観光入り込み客数の推移	35
(7) 医師数、看護職員数、医療施設数	17	(2) コンベンション	37
(8) 健康を取り巻く現況	18	(3) 国際交流人口（外国人留学生）	38
(9) 食の安全・安心	20	8. 農林水産業	39

(1) 農家の高齢化と担い手の育成・確保.....	39
(2) 農業生産の現状と特徴.....	40
(3) 森林の現況	41
(4) 水産業の現況.....	42
9. 公共交通	43
(1) 鉄道による3大都市圏との所要時間、料金.....	43
(2) 小松空港の利用状況.....	44
(3) のと里山空港の利用状況.....	45
10. 県土基盤	46
(1) 道路	46
(2) 重要港湾（金沢港、七尾港）の状況（取扱貨物量）.....	47
(3) 重要港湾（金沢港、七尾港）の状況（クルーズ船）.....	48
(4) 安全・安心	49
(5) 生活環境	50
(6) 公共施設の維持管理.....	51
11. 文化、教育	52
(1) 伝統文化の継承と新たな文化の創造、発展.....	52
(2) 教育環境	53
(3) 生涯学習	54
12. 行財政運営	55

1. 県のイメージ

(1) 住みやすさ

- ・各種統計データを総合的に評価した都道府県幸福度ランキングでは、全国第3位と高い水準にある。
- ・また、住みよさランキングにおいても、多くの県内の市町が高い水準に位置している。

表 1-1 都道府県幸福度ランキング (H23)

順位	都道府県名	評点平均
1	福井	7.23
2	富山	7.20
3	石川	6.90
4	鳥取	6.63
5	佐賀	6.55
5	熊本	6.55

※幸福度ランキングとは、以下の40の統計データについて10段階評価（1～10点）し、その平均値をランキングしたもの。（H23法政大学大学院幸福度指数研究会）
<40の指標>

■生活・家族部門／9指標

出生率、未婚率、転入率、下水道普及率、生活保護比率、保育所定員比率 等

■労働・企業部門／10指標

離職率、労働時間、正社員比率、完全失業率、障害者雇用比率 等

■安全・安心部門／12指標

刑法犯認知数、交通事故件数、労働災害率、地方債現在高、貯蓄現在高、老人福祉費 等

■医療・健康部門／9指標

休養時間、医療費、医師数、自殺死亡者数/平均寿命 等

出所) いしかわ100の指標、法政大学HP

表 1-2 住みよさランキング (2014年)

順位	前年順位	市名 (都道府県名)	総合評価 偏差値	安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準 充実度
1	1	印西(千葉)	61.12	629	5	6	42	86
2	4	坂井(福井)	57.92	50	90	219	387	13
3	2	野々市(石川)	57.88	2	1	7	241	763
4	6	長久手(愛知)	57.63	211	31	1	18	740
5	3	守谷(茨城)	57.40	666	12	29	37	397
6	8	鯖江(福井)	57.37	30	90	105	418	64
7	13	かほく(石川)	57.31	71	17	133	552	37
8	5	本巣(岐阜)	57.1	170	11	428	313	56
9	19	能美(石川)	57.08	58	423	8	288	79
10	31	名取(宮城)	56.79	576	3	13	239	441
28	27	白山(石川)	55.14	149	179	290	375	66
41	82	七尾(石川)	54.41	7	158	700	490	48
46	67	小松(石川)	54.12	57	423	296	334	133

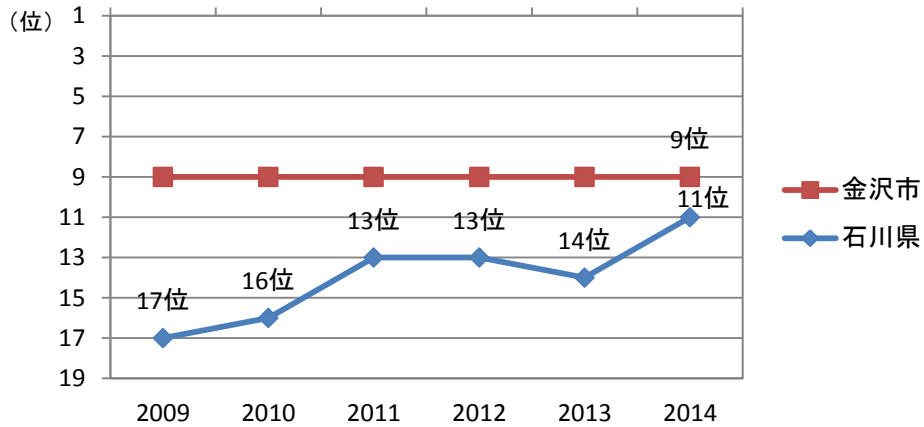
※公的統計をもとに、それぞれの市がもつ“都市力”を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点に分類し、採用15指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。ランキングの対象は全国の「市」。

出所) 東洋経済「都市データパック」2014年版

(2) 魅力度（旅行先）

- ・石川県、金沢市ともに旅行後の魅力度ランキングの上位に位置している。
- ・北陸新幹線の金沢開業直前の調査では、人気上昇の旅行先ランキングで全国第1位となっている。

表 1-3 石川県・金沢市の魅力度



※全国の消費者約3万人に対し、全国の1000市区町村および47都道府県を対象に、認知度や魅力度、イメージなどの評価項目からなる調査の実施結果。(評価項目は毎年更新) 出所) ブランド総合研究所「地域ブランド調査」

表 1-4 2015年春、人気上昇の旅行先ランキング
(2015年3月4日時点)

順位	都道府県名	上昇率	順位	都道府県名	上昇率
1	石川県	53.6%	6	群馬県	36.1%
2	和歌山県	48.4%	7	大分県	35.5%
3	大阪府	46.8%	8	富山県	35.4%
4	滋賀県	44.5%	9	山口県	35.0%
5	佐賀県	40.7%	10	青森県	34.8%

※楽天トラベルでの2015年3月4日時点での2名以上利用時の予約人泊数実績をもとに前年同期比で算出

対象期間：2015年3月4日時点の2015年3月1日～4月24日（GW前まで）

国内旅行：国内宿泊、ANA楽パック、JAL楽パック

出所) 楽天トラベルホームページ

2. 県民の社会参画、地域活動

(1) 地域活動への参加

・人口 10 万人当たりの NPO 法人数は全国平均を下回っているものの、ボランティア活動への参加状況は比較的高い水準にある。

表 2-1 人口 10 万人当たりの NPO 法人数
(平成24年度)

全国順位	都道府県名	(法人)
1	東京	70.9
2	京都	47.8
3	山梨	46.4
...		
33	富山	30.5
...		
35	福井	30
36	宮城	29.7
37	石川	29.5
...		
47	愛知	22.7
	全国	36.8

出所) 内閣府「NPOホームページ」

表 2-2 ボランティア行動者率
(平成23年度)

全国順位	都道府県名	(%)
1	山形	35.3
2	島根	34.8
3	鹿児島	34.4
...		
10	福井	31.3
...		
16	富山	29.6
17	石川	29.2
17	群馬	29.2
...		
47	大阪	20.6
	全国	26.3

出所) 総務省統計局「社会生活基本調査」

(2) 男女共同参画（育児休業取得率）

- ・ 本県の育児休業取得率は、女性は増加傾向にあり、全国を上回る水準にある。
- ・ 一方、男性の育児休業取得率は緩やかに増加しているものの1%未満に留まっており、全国を下回る水準にある。

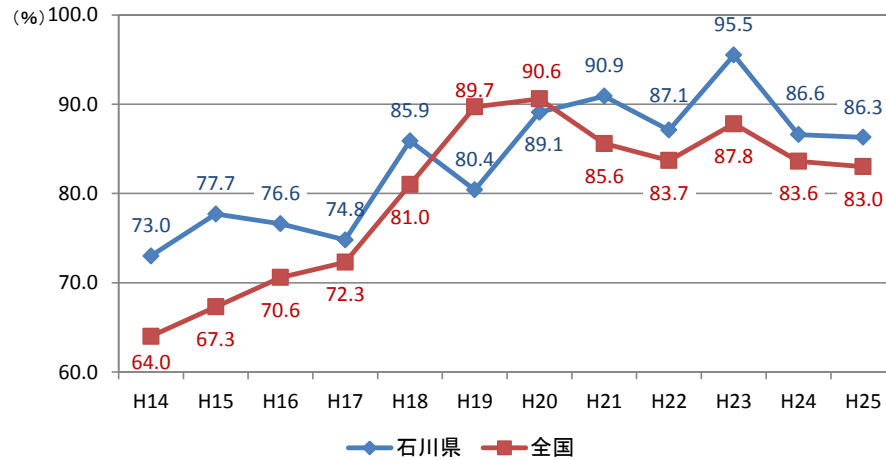


図 2-1 育児休業取得率の推移（女性）

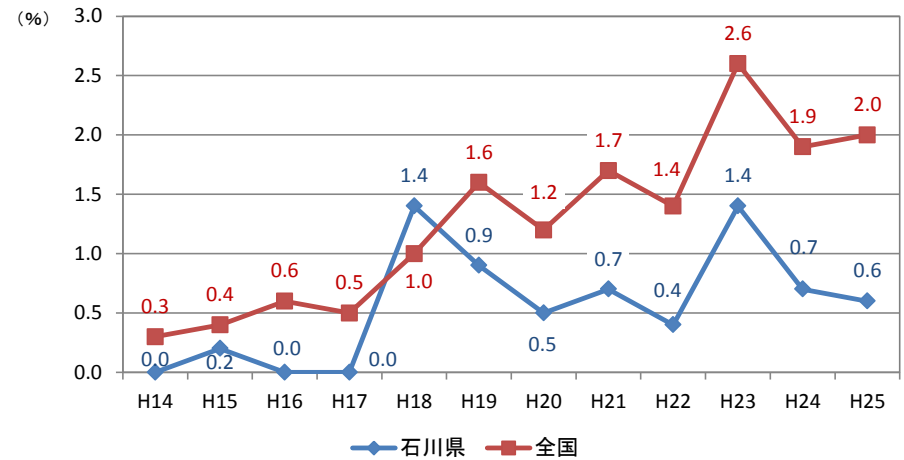


図 2-2 育児休業取得率の推移（男性）

※育児休業取得率

全国：出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申し出をしている者を含む）の数／調査前年度1年間の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数 × 100

石川県：出産者のうち、調査前年度末までの間に育児休業を開始した者の数／調査前年度1年間の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数 × 100

※データは年度単位。調査時点は、全国 10/1 現在、県 7/31 現在

※平成23年度は岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果

出所）厚生労働省「雇用均等基本調査」、石川県労働企画課「賃金等労働条件実態調査」

3. 安全・安心

(1) 刑法犯認知件数等

・平成15年以降、一貫して減少している。平成25年の刑法犯認知件数は7,481件と、戦後最多を記録した平成15年の17,770件と比較して、約42%まで減少している。

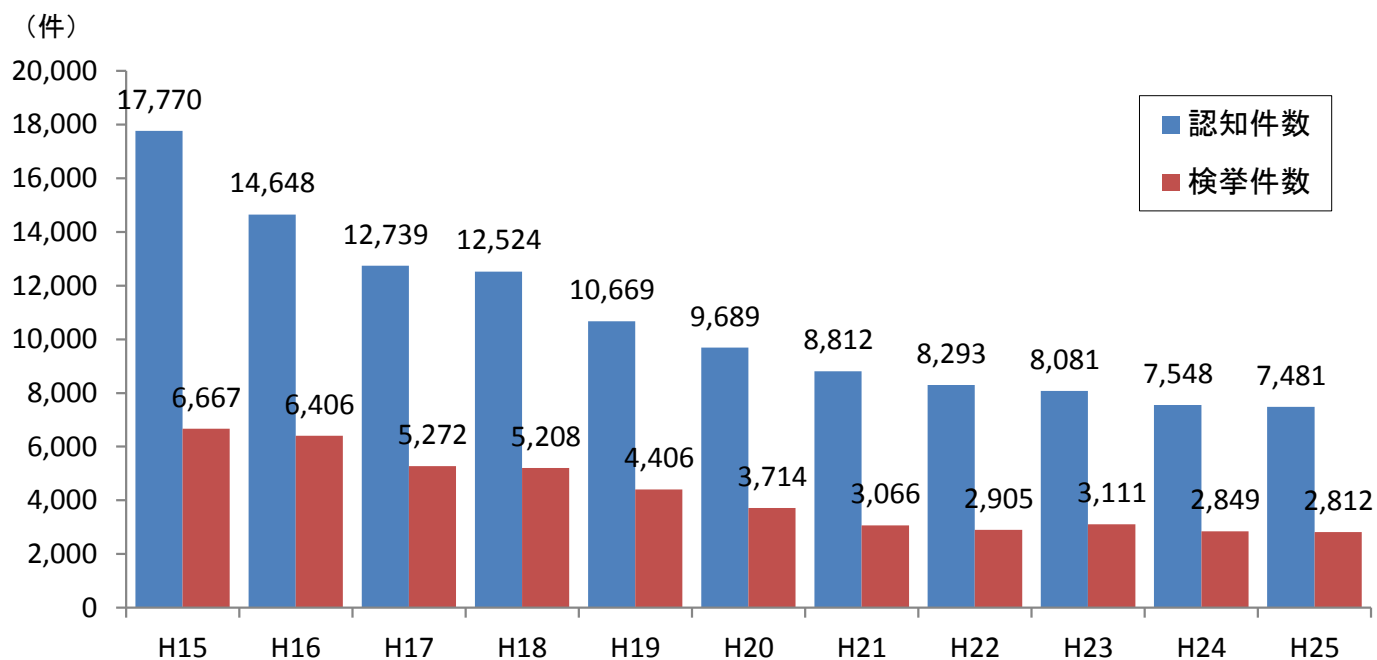


図 3-1 刑法犯認知件および検挙件数の推移

出所) 石川県警察本部「犯罪統計資料」

(2) 交通事故発生状況

・交通事故負傷者数は平成17年以降、一貫して減少しており、死者数についても増減はあるものの、減少傾向にある。

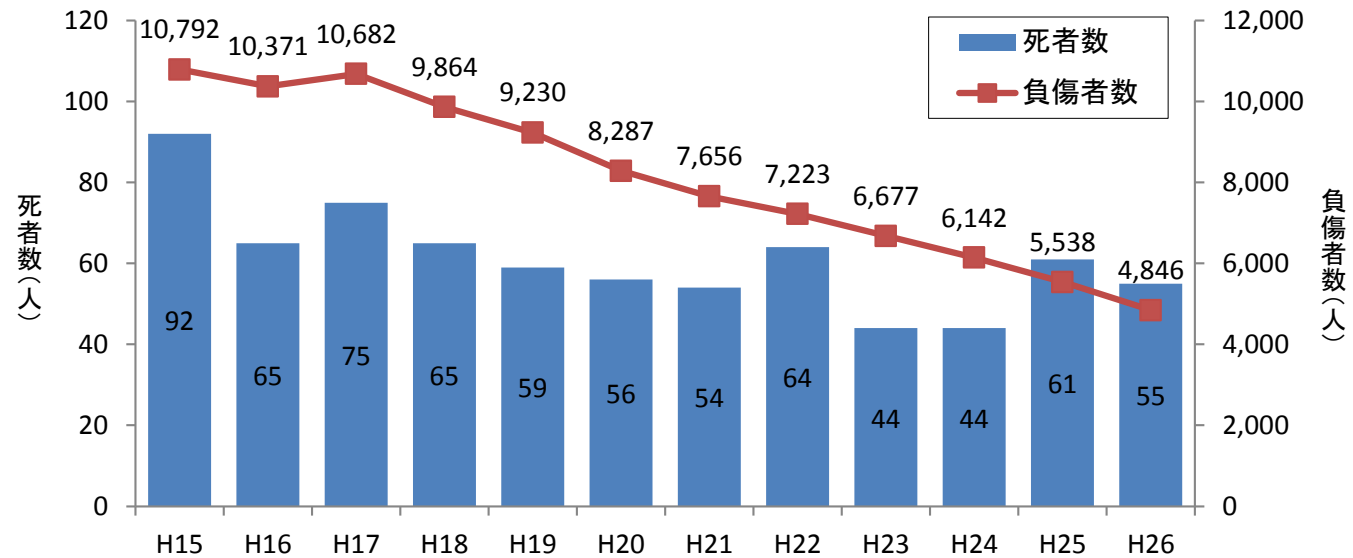
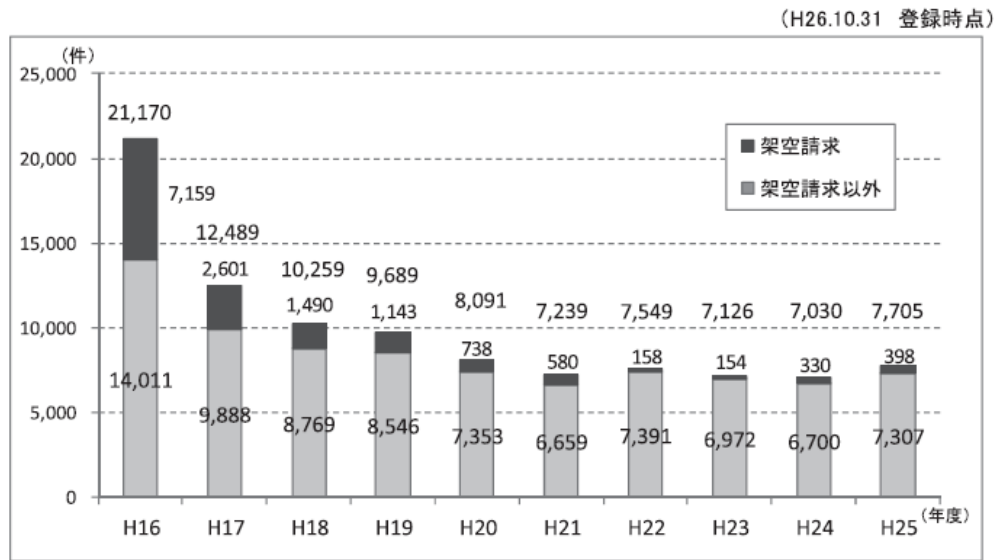


図 3-2 交通事故死者数および負傷者数の推移

出所) 石川県警察本部「いしかわの交通統計」

(3) 消費生活・防犯

- ・消費生活相談件数は、平成16年度をピークに減少し、平成21年度以降は横ばいになっている。
- ・自主防犯ボランティア団体数は近年減少傾向にある。



(注) 県内の消費生活相談窓口への相談のうち、PIO-NET(国民生活センターの全国消費生活情報ネットワーク・システム)に登録された相談件数

図 3-3 県内の消費生活相談件数の推移

出所) 石川県「石川県消費者教育推進計画」

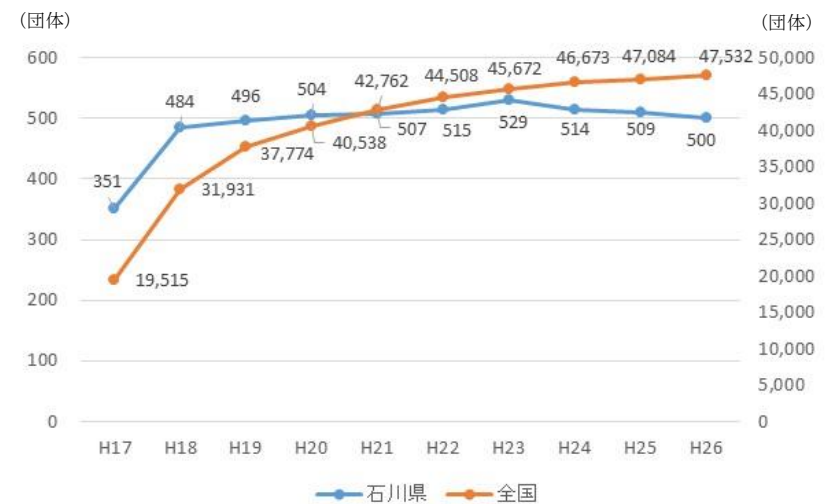


図 3-4 防犯ボランティア団体数

出所) 警察庁「自主防犯活動を行う地域住民・防犯ボランティア団体の活動状況について」

4. 健康・福祉・医療

(1) 子育て環境

- ・ 保育所普及率、延長保育実施保育所数は全国平均と比較してかなり高い水準にある。
- ・ 認定こども園設置数も全国平均を大きく上回っており、放課後児童クラブの設置率は北陸3県の中でも最も高い。
- ・ 女性の就業率も全国第1位であり、子どもを生み育てるための生活環境が充実していると考えられる。

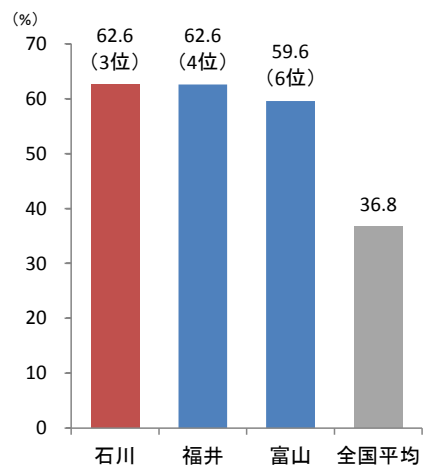


図 4-1 保育所普及率
(就学前児童数／保育所定員)

出所) 総務省「国勢調査」(平成 22 年)
厚生労働省「保育所入所待機児童数等調査」(平成 26 年)

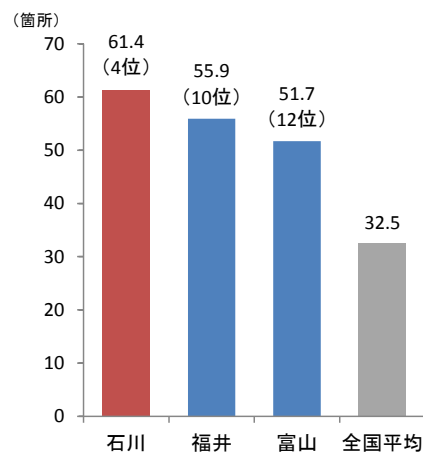


図 4-2 延長保育実施保育所数
(0～4歳児1万人当たり)

出所) 厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査」
(平成 24 年)

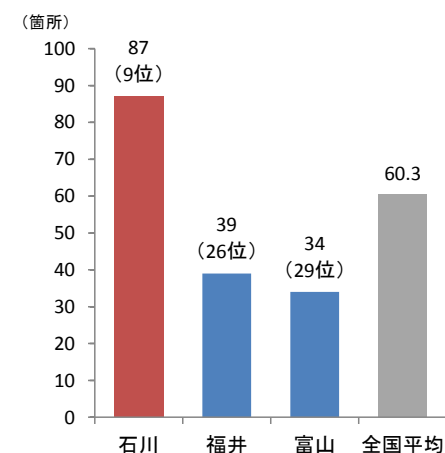


図 4-3 認定こども園設置数

出所) 内閣府 子ども・子育て本部 (2015)

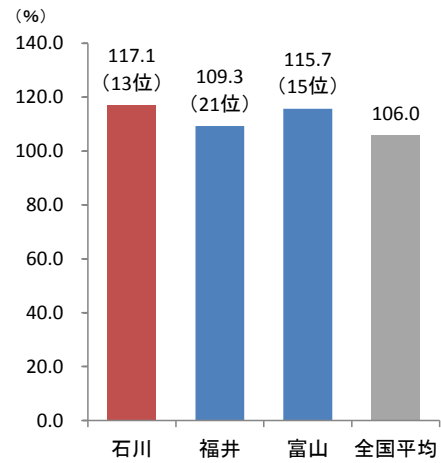


図 4-4 放課後児童クラブ設置率
(放課後児童クラブ数/公立小学校数)

出所) 全国学童保育連絡協議会「学童保育実施状況調査」
(平成 26 年)

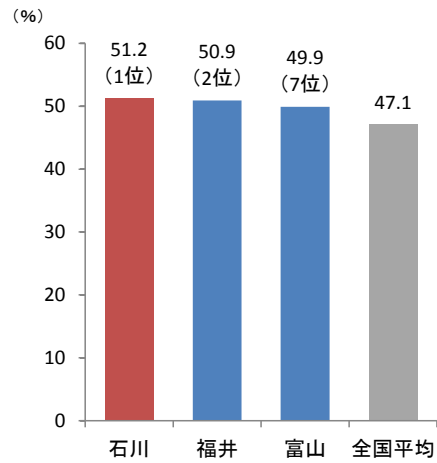


図 4-5 女性就業率

出所) 総務省「国勢調査」(平成 22 年)

(2) 高齢者福祉サービス（介護保険サービスの利用）

- ・平成12年の介護保険制度のスタート以降、在宅・施設サービスともに増加しており、特に在宅サービスの増加が著しい。

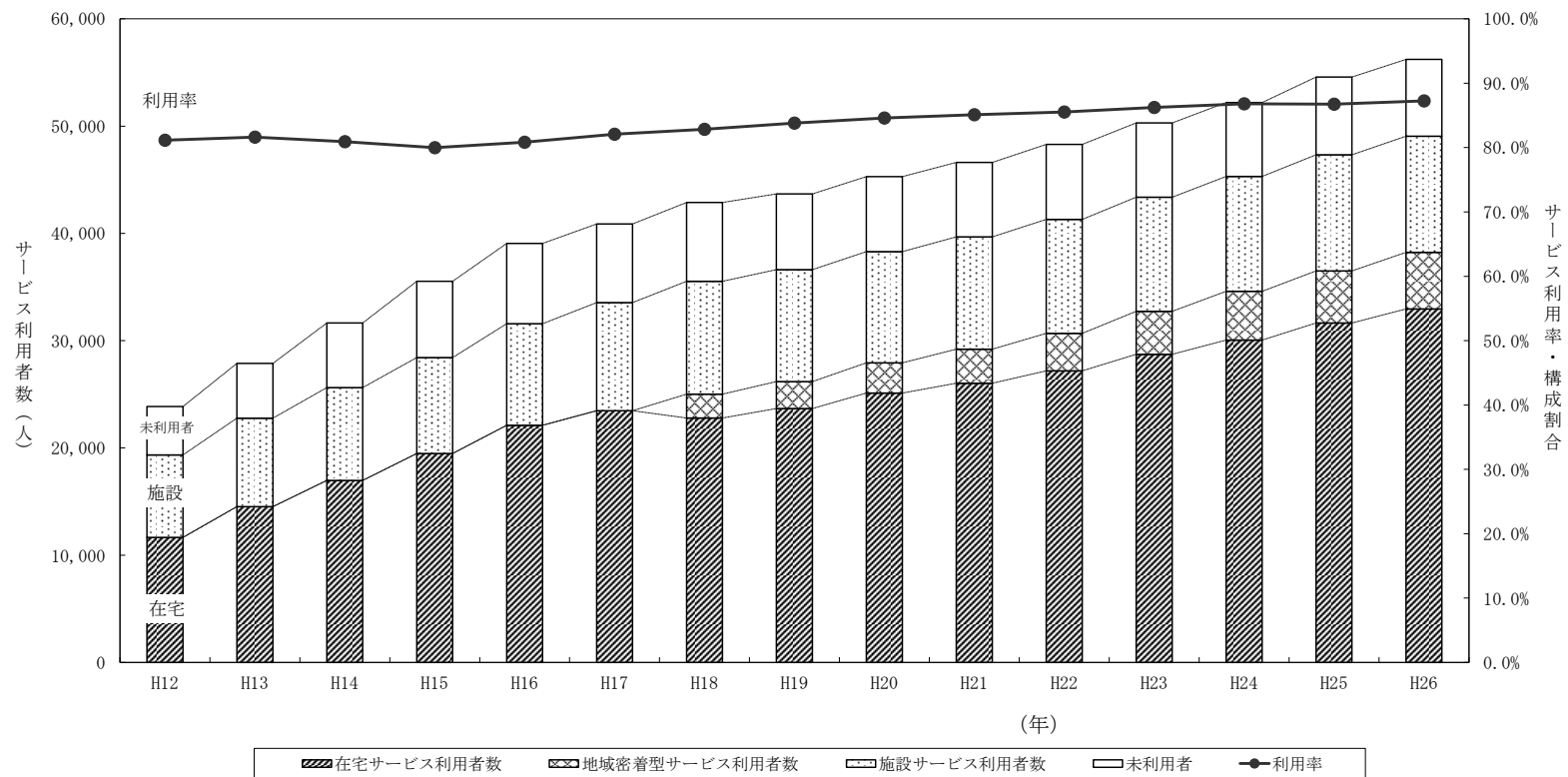


図 4-6 サービス別利用状況（各年4月分）

出所）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(3) 高齢者福祉サービス（介護給付費、要介護認定者）

- ・平成12年に介護保険制度が導入されて以来、一貫して介護給付費が増加している。
- ・高齢者人口に占める要介護者の割合は、平成37年までにどの地域においても20%を超える見込となっており、介護給付費が今後も増加すると推察される。

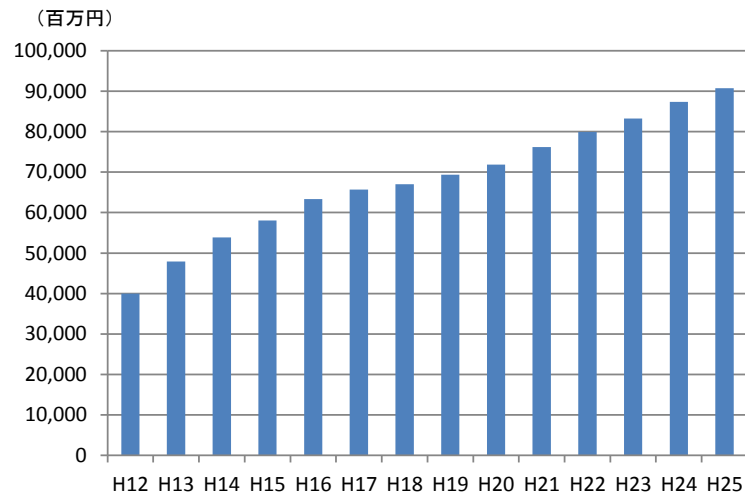


図 4-7 介護給付費の推移

※データは年度単位
出所) 厚生労働省 介護保険事業状況報告 (年報)

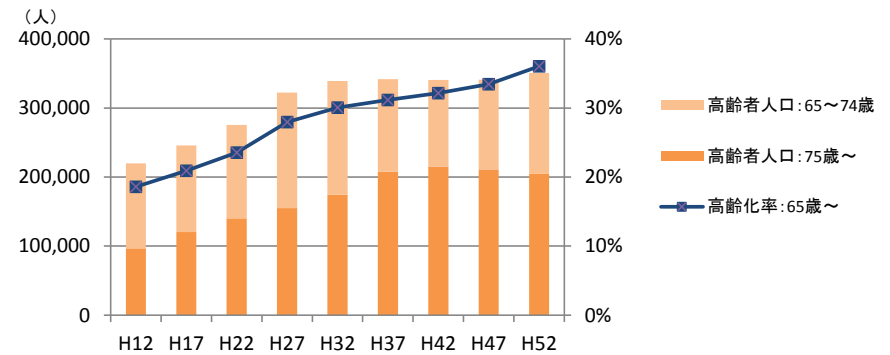


図 4-8 高齢者人口および高齢化率の推移

出所) 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)」

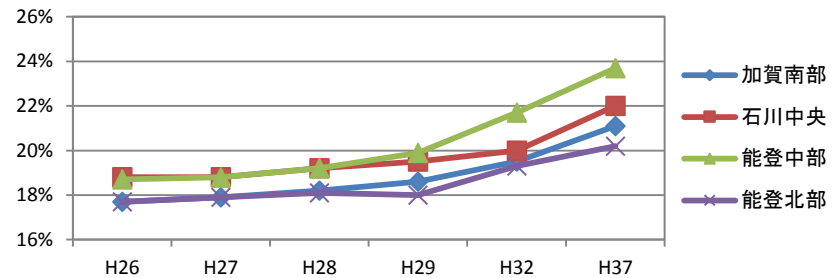


図 4-9 地域別要介護認定率の推計

出所) 石川県 (2015)「石川県長寿社会プラン 2015」

(4) 青少年の健全育成（児童虐待、いじめ、不登校）

- ・県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、平成25年度は688件で、前年度と比べ55件減少しているものの、長期的に見ると全国同様、増加傾向にある。
- ・いじめの認知件数は減少傾向にあり、不登校児童・生徒数は1,500人程度で推移している。

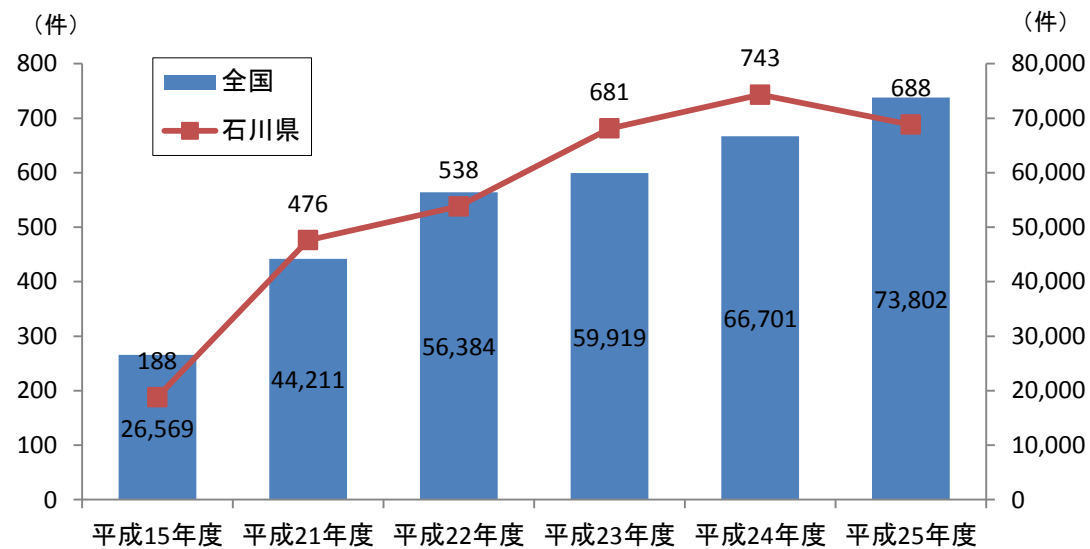


図 4-10 児童虐待相談対応件数の推移

出所) 石川県「いしかわエンゼルプラン 2015」

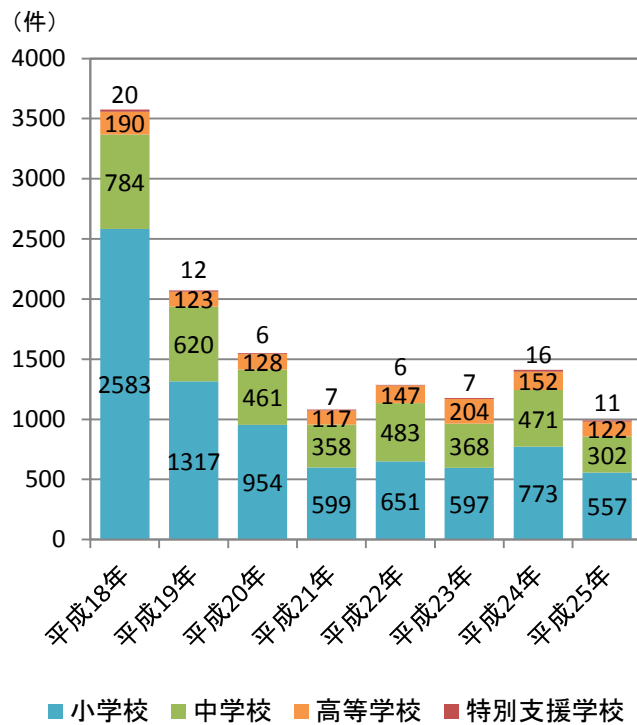


図 4-11 県内のいじめの認知件数

出所) 石川県「いしかわエンゼルプラン 2015」

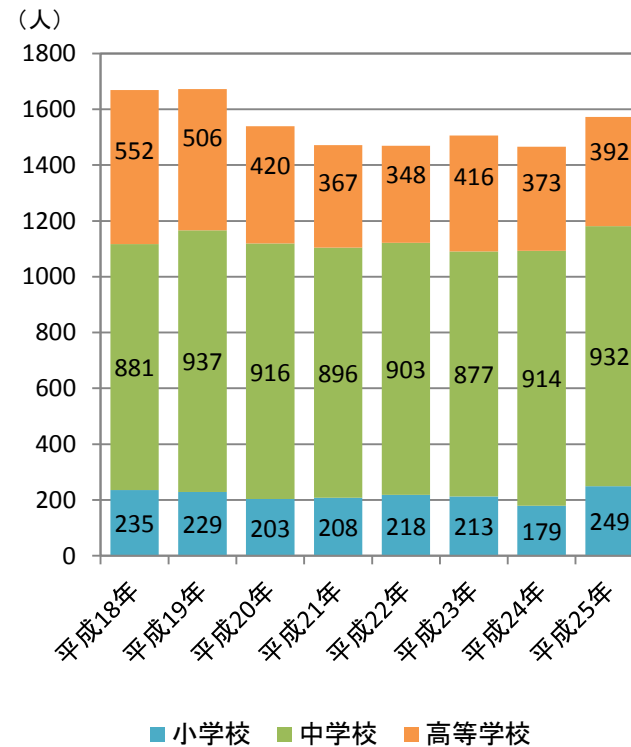


図 4-12 県内の不登校児童・生徒数

出所) 石川県「いしかわエンゼルプラン 2015」

(5) 青少年の健全育成（少年非行の推移）

・少年非行は、平成14年をピークに年々減少する傾向にある。

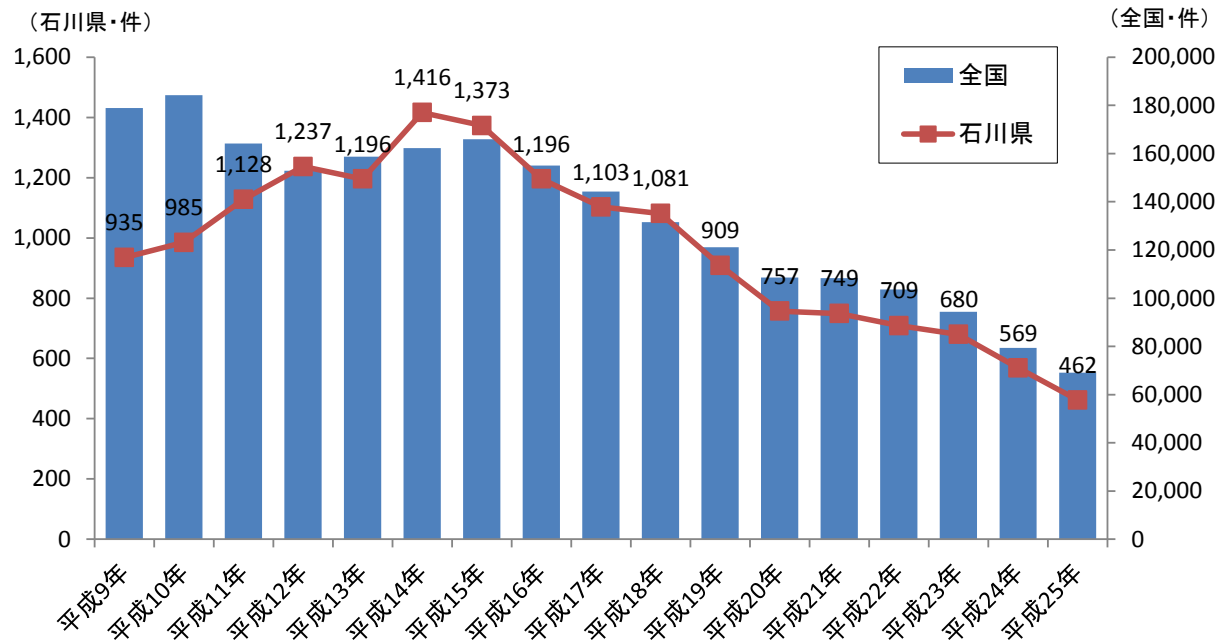


図 4-13 少年非行の推移

出所) 石川県「いしかわエンゼルプラン 2015」

(6) 障害者福祉サービス

- ・県内では障害者福祉サービスの整備が進められており、グループホームをはじめとする障害者福祉サービスの利用者数は増加する傾向にある。

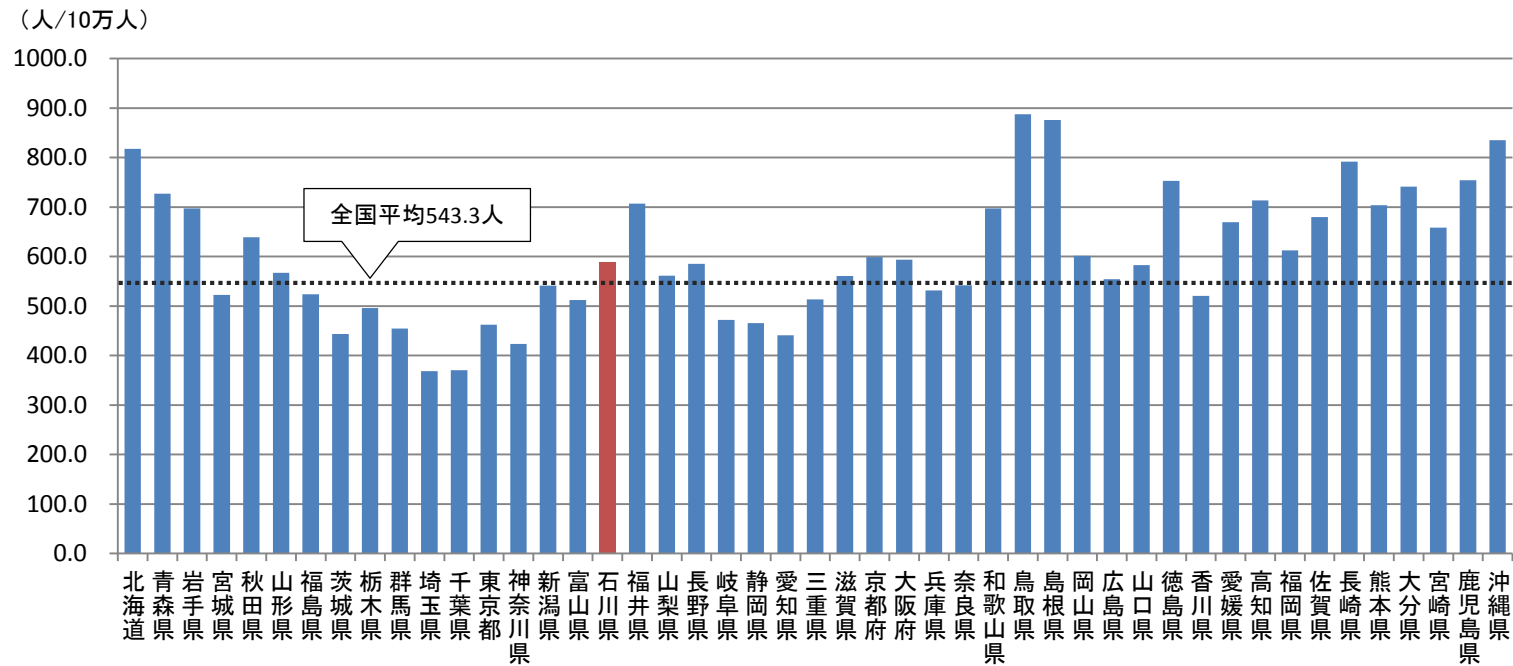


図 4-14 障害者福祉サービス利用者数（人口 10 万人あたり）

出所) 厚生労働省「障害福祉サービス、障害児給付費等の利用状況について」
総務省「平成 22 年国勢調査」

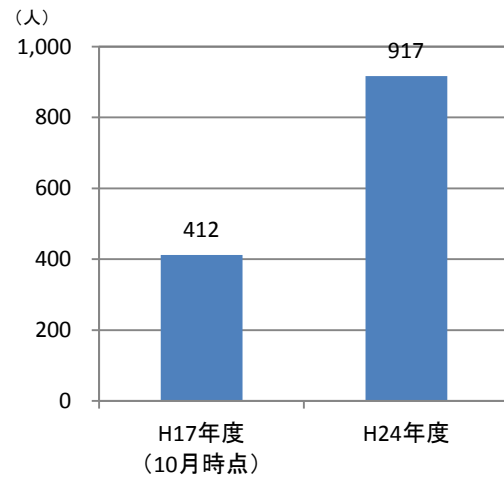


図 4-15 グループホーム等利用者数

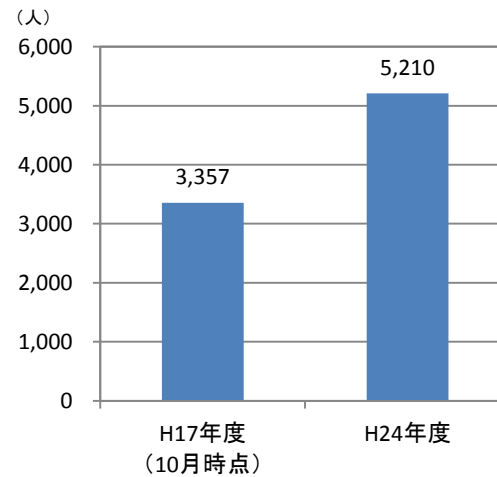


図 4-16 日中活動系サービス利用者数

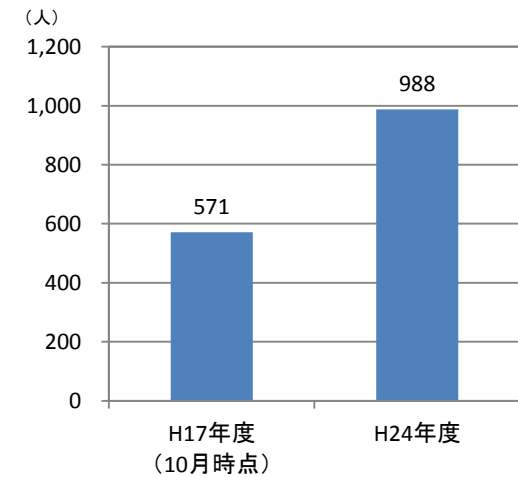


図 4-17 ホームヘルプサービス利用者数

出所) 石川県「いしかわ障害者プラン 2014」

※日中活動系サービス：生活介護、自立（機能・生活）訓練、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型

※ホームヘルプサービス：居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

(7) 医師数、看護職員数、医療施設数

・医療施設に従事する医師数は、石川県全体では全国の水準を上回っているが、石川中央以外の医療圏では全国の水準を下回っており、特に南加賀と能登北部で低い水準にある。

表 4-1 医療圏別医師及び看護職員、医療施設等従事者数

平成24年12月末日現在(単位:人)

	医師			看護職員		
	医師数	人口10万人対	全国比 (参考)	看護職員数	人口10万人対	全国比 (参考)
南加賀	381	164	72	2,923	1,256	110
石川中央	2,352	324	143	10,884	1,500	132
能登中部	239	181	80	1,886	1,424	125
能登北部	99	138	61	807	1,121	98
石川県	3,071	264	117	16,500	1,419	125
全国	288,850	227	100	1,452,635	1,139	100

出所) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」、総務省「推計人口」

表 4-2 病院等医療施設数

病院数等:平成 25 年 6 月末現在、診療所:平成 25 年 10 月 1 日現在

	石川県		全国	
	箇所数	人口10万人対	箇所数	人口10万人対
病院	99	8.6	8,540	6.7
病院病床数	18,829	1,628.8	1,575,527	1,239.8
一般診療所	878	76.0	100,528	79.0
歯科診療所	495	42.8	68,701	54.0

出所) 厚生労働省「病院報告」「医療施設(動態)調査」、総務省「推計人口」

(8) 健康を取り巻く現況

・ 受療率（入院・外来）は高齢になるほど高くなっており、特に入院は全国に比べて高い傾向にある。

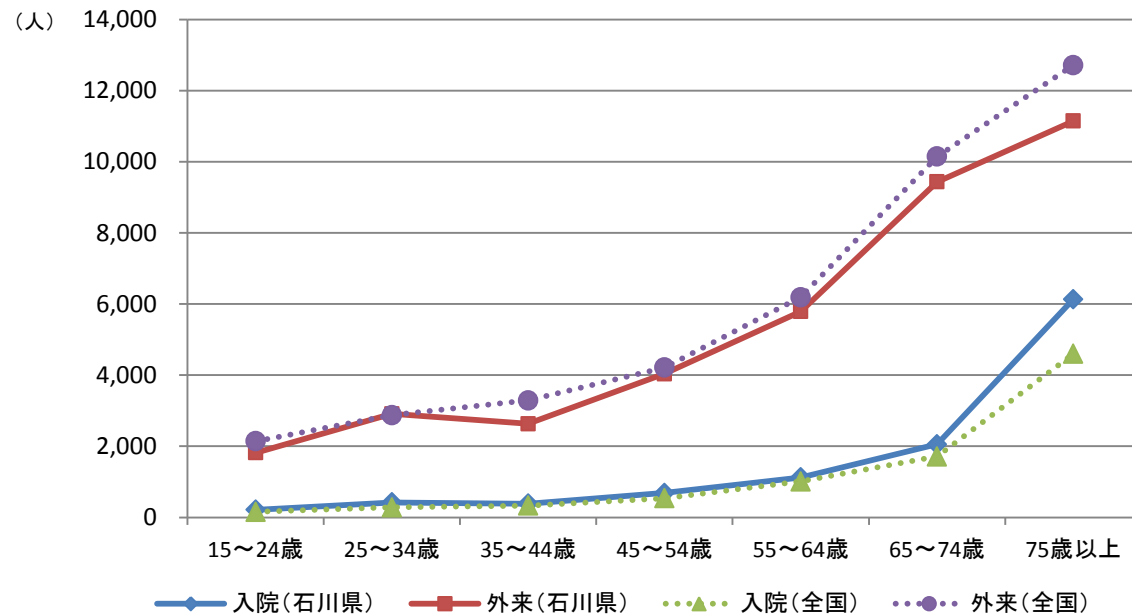


図 4-18 年齢階級別受療率（人口 10 万人当たり）

出所) 厚生労働省「平成 23 年患者調査」

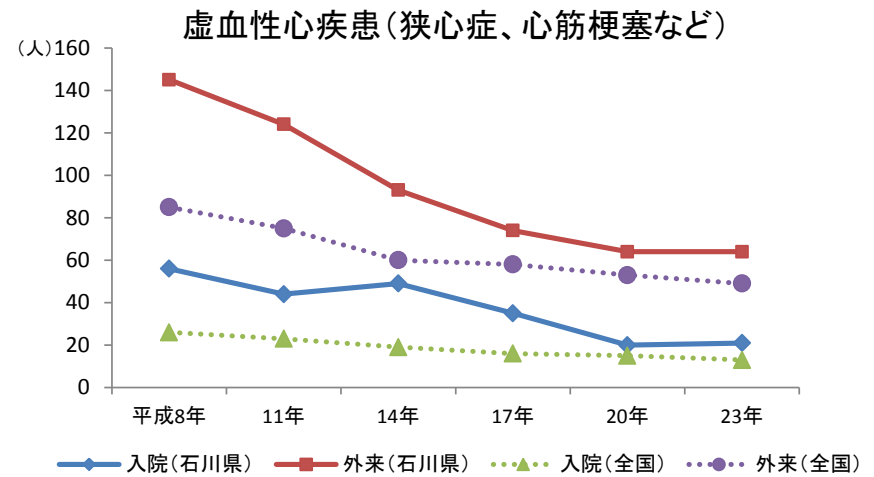
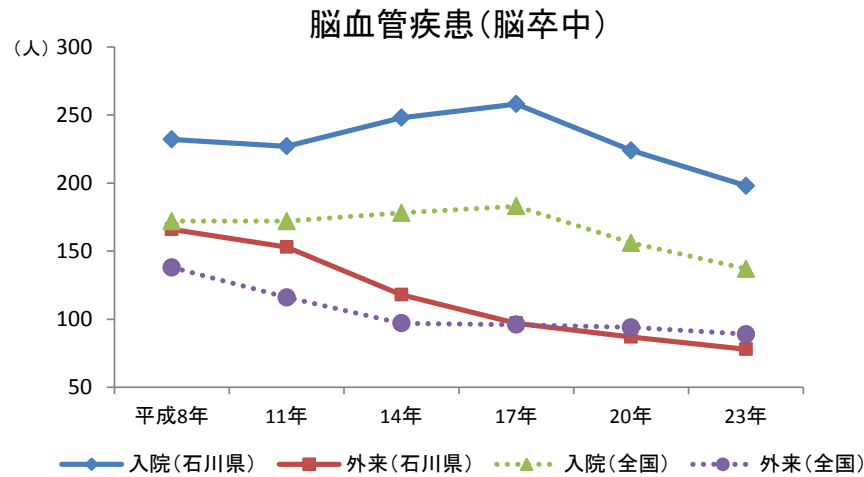
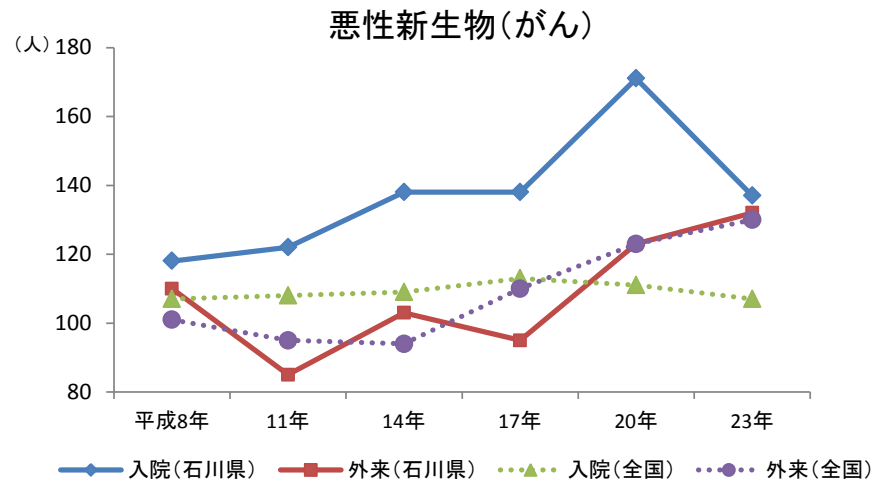


図 4-19 人口 10 万人当たりの疾患別受療率

出所) 厚生労働省「患者調査」

(9) 食の安全・安心

- ・食中毒の発生件数は減少傾向である。
- ・近年では「食育」が推進されており、平成19年に策定した第1次いしかわ食育推進計画に基づく取組の結果、食育の推進に関わるボランティアの増加、保育所や学校での食育体験機会の充実など、一定の成果が上がっている。

表 4-3 食中毒の発生件数

(単位:件)

	石川県	全国
平成22年度	18	1,254
平成23年度	14	1,062
平成24年度	18	1,100
平成25年度	13	931
平成26年度	8	976
平均	14.2	1,064.6

出所) 石川県薬事衛生課、厚生労働省資料

表 4-4 第1次食育推進計画における数値目標の達成状況

<目標を達成した項目>

項目	策定時の現状値	目標値(H23)	実績値	達成割合
内臓脂肪症候群を認知している県民の割合	-	80%以上	97.7%	122.10%
地域版食育推進計画の認定数	-	50	52	104.00%
農業体験の取組がなされている市町の割合	42%	100%	100.0%	100.00%
学校給食における地場産物(県産食材)を使用する割合	18.50%	30%以上	31.0%	108.70%
食育の推進に関わるボランティアの数	2,872人	3,441人	6,160人	178.80%

<目標を中間評価(平成21年)の時点で達成したためさらに引き上げ達成しなかった項目>

項目	策定時の現状値	目標値(H23)	実績値	達成割合
農業体験を実施している小学校の割合	71.20%	100% (88.7%以上)	96.9% (99.1%)	89.2% (159.4%)
食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合	-	80%以上 (60%以上)	79.3% (76.5%)	99.1% (127.5%)

()は中間評価時点の数値

<目標を達成しなかった主な項目>

項目	策定時の現状値	目標値(H23)	実績値	達成割合
「食事バランスガイド」や「家庭用食育ガイドブック」等を参考に食生活を送っている県民の割合	-	60%以上	40.0%	66.7%
食育に関心を持っている県民の割合	-	90%以上	75.0%	83.3%

出所) 石川県(2012)「第2次いしかわ食育推進計画」

5. 環境

(1) 水環境の保全

・ 水道普及率、生活排水処理施設整備率とも全国平均に比べ高い。

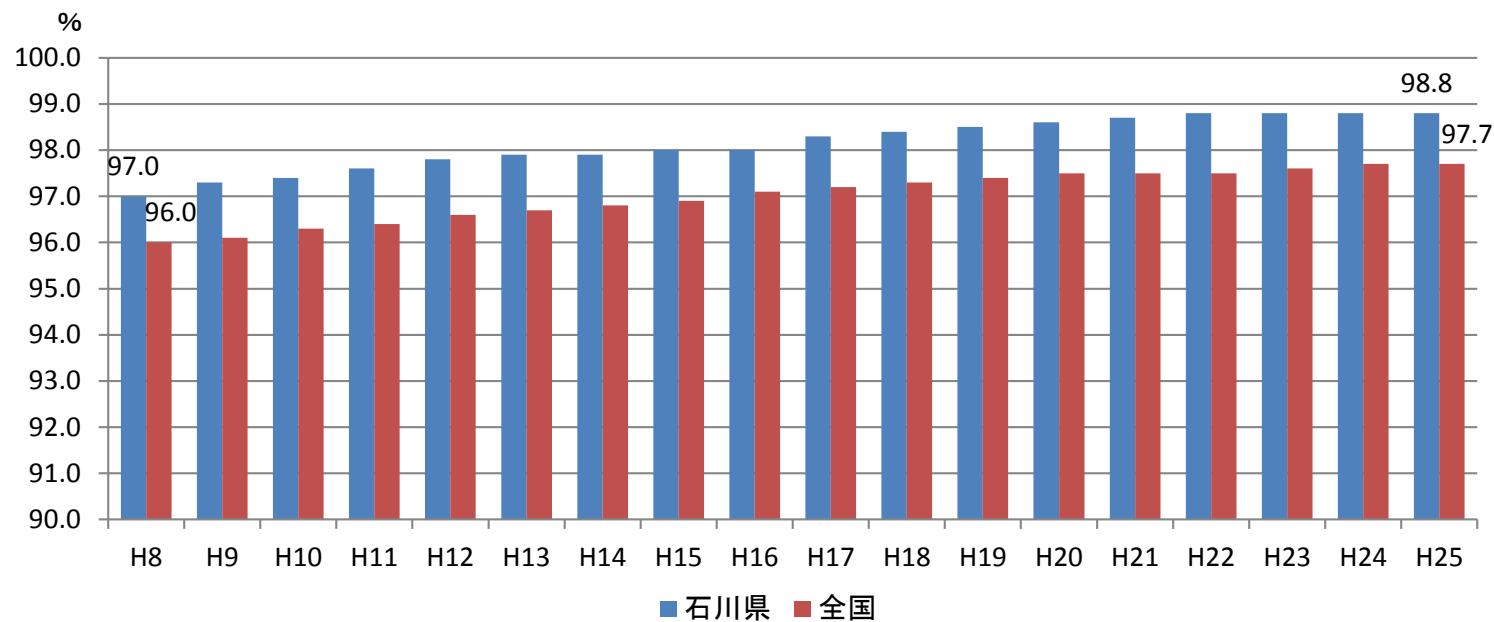


図 5-1 石川県の水道普及率の推移

出所) 石川県「水道統計」(H24.25の全国データについては厚生労働省 HP 水道普及率の推移より)

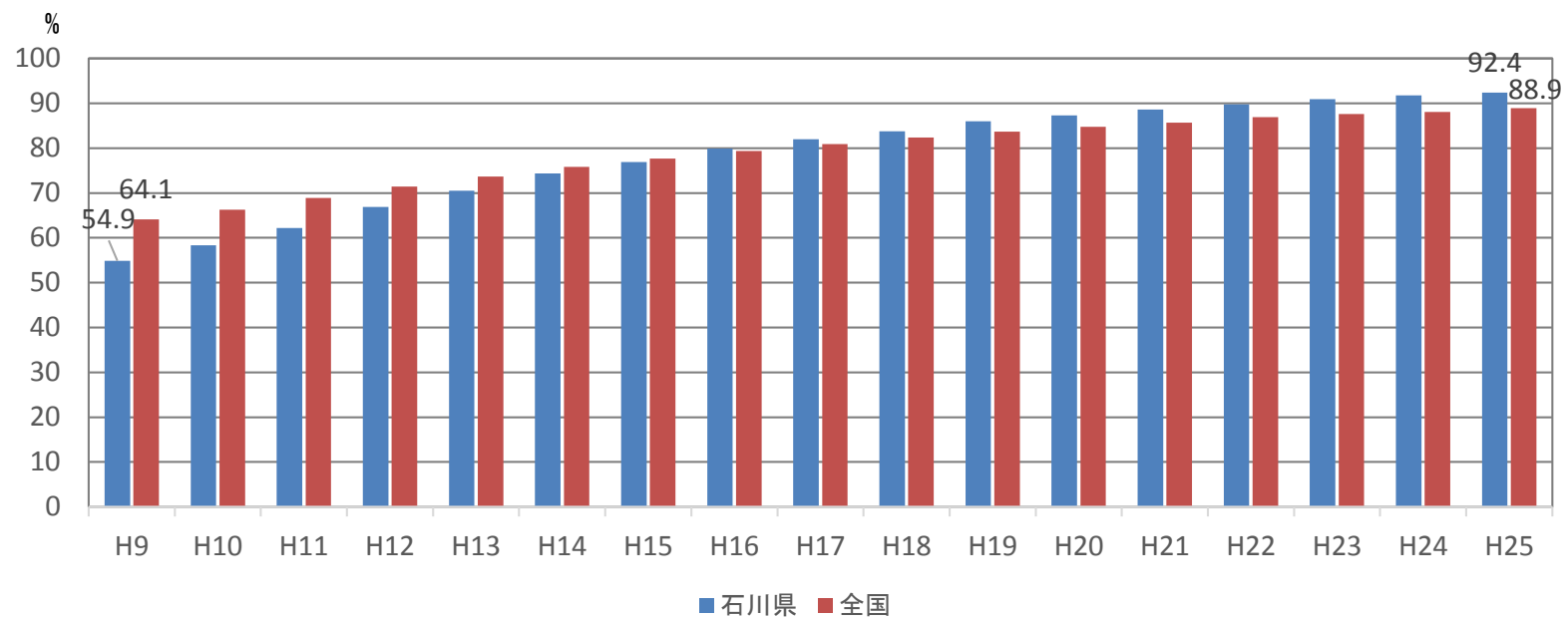


図 5-2 石川県の汚水処理人口普及率(3省普及率)の推移

- ※ データは年度単位
- ※ 平成 14 年度までは、「汚水処理施設整備率」としていたが、平成 15 年度より「汚水処理人口普及率」とすることとなった。
- ※ 国土交通省、農林水産省、環境省(「3省」)では、平成 9 年度より公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等各種汚水処理施設それぞれの特色を生かして連携することにより、効果的かつ効率的な汚水処理施設の整備を図っている。

出所) 石川県 生活排水処理統計資料「県内の汚水処理人口普及率・3省普及率」

(2) 一般廃棄物の状況

- ・一般廃棄物の1人1日当たりの排出量は全国平均をわずかに上回っている。
- ・リサイクル率は横ばいであり、全国平均より低い。

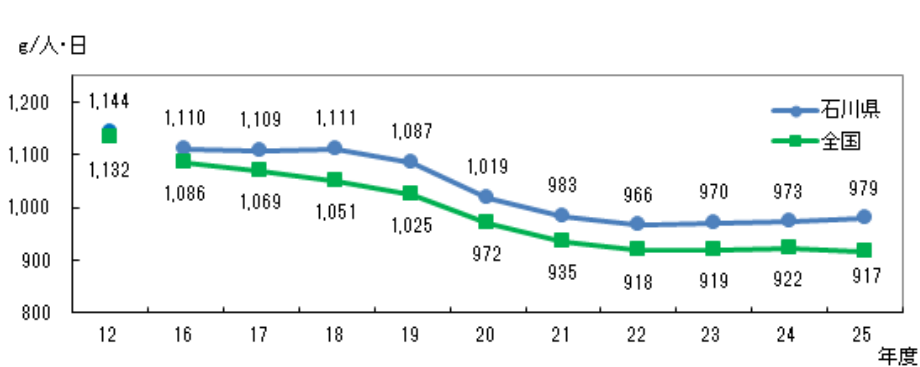


図 5-3 一般廃棄物の1日1人当たりの排出量の推移

注) 「1人1日当たりの排出量(参考)」 = 「総排出量(参考)」 ÷ 「総人口(外国人人口を除く)」
 ÷ 365 又は 366

・全国のデータは、「日本の廃棄物処理 平成25年度版」

(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)より引用

出所) 石川県「石川の廃棄物処理(一般廃棄物)平成25年度実績」

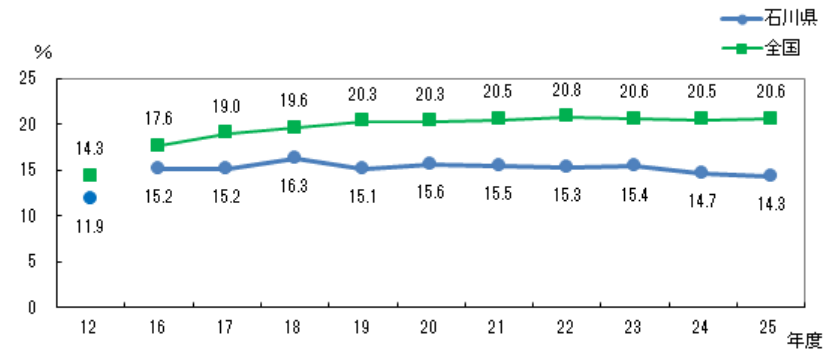


図 5-4 一般廃棄物のリサイクル率の推移

出所) 石川県「石川の廃棄物処理(一般廃棄物)平成25年度実績」

(3) 産業廃棄物の状況

・発生量は近年横ばいで推移しており、最終処分量は増減はあるものの、平成23年度以降、大きく減少している。

表 5-1 産業廃棄物の発生量及び処理分量の推移

(単位:千t/年)

	発生量	有償物量	排出量	処理分量			
				再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
平成9年度	2,632	219	2,413 (100%)	1,257 (52%)	862 (36%)	267 (11%)	27 (1%)
平成11年度	3,167	96	3,072 (100%)	1,809 (59%)	1,001 (33%)	257 (8%)	4 (0%)
平成15年度	3,546	160	3,386 (100%)	1,854 (55%)	1,305 (39%)	218 (6%)	9 (0%)
平成16年度	3,637	188	3,449 (100%)	1,888 (55%)	1,380 (40%)	179 (5%)	1 (0%)
平成17年度	3,504	163	3,341 (100%)	1,781 (53%)	1,378 (41%)	181 (5%)	0 (0%)
平成18年度	3,613	191	3,422 (100%)	1,849 (54%)	1,339 (39%)	232 (7%)	1 (0%)
平成19年度	3,620	211	3,409 (100%)	1,706 (50%)	1,404 (41%)	293 (9%)	5 (0%)
平成20年度	3,291	181	3,110 (100%)	1,508 (48%)	1,367 (44%)	235 (8%)	0 (0%)
平成21年度	3,221	152	3,069 (100%)	1,503 (49%)	1,358 (44%)	208 (7%)	1 (0%)
平成22年度	3,153	172	2,981 (100%)	1,385 (46%)	1,331 (45%)	263 (9%)	2 (0%)
平成23年度	3,291	176	3,115 (100%)	1,595 (51%)	1,374 (44%)	146 (5%)	0 (0%)
平成24年度	3,283	210	3,073 (100%)	1,586 (52%)	1,399 (46%)	88 (3%)	0 (0%)
平成25年度	3,501	174	3,327 (100%)	1,801 (54%)	1,437 (43%)	89 (3%)	0 (0%)
増減	218	△ 36	254	215	38	1	0

注) 増減は平成25年度から平成24年度の差分

出所) 石川県「平成26年度石川県廃棄物排出量実態調査報告書(平成25年度実績)」

(4) 自然環境

・ 自然公園は県土面積の約 13%を占めている。

表 5-2 自然公園の状況

公園名	指定年月日 (変更)	面積 (ha) (石川県分)	関係県	関係市町
		H26.3		
白山国立公園	S37.11.12 (H24.5.7)	49,900 (25,735)	富山、石川、 福井、岐阜	白山市
能登半島国定公園	S43.5.1 (S57.1.12)	9,672 (8,667)	富山、石川	七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、 志賀町、穴水町、宝達志水町、中 能登町、能登町
越前加賀海岸国定公園	S43.5.1 (H24.3.27)	9,794 (1,786)	石川、福井	加賀市
山中・大日山県立自然公園	S42.10.1	2,576	石川	小松市、加賀市
獅子吼・手取県立自然公園	S42.10.1 (S60.5.28)	6,410	石川	金沢市、小松市、白山市
碁石ヶ峰県立自然公園	S45.6.1	2,586	石川	羽咋市、中能登町
白山一里野県立自然公園	S48.9.1 (H2.4.17)	1,864	石川	白山市
医王山県立自然公園	H8.3.29	2,940	石川	金沢市
自然公園面積石川県分合計		52,564		
県土面積		418,567		
県土面積に占める自然公園面積の割合		12.6%		

出所) 石川県「石川県環境白書」(平成 17 年度版 (H18.3 調査時点) 及び平成 25 年度版 (H26.3 調査時点))

(5) 地球温暖化

- ・二酸化炭素排出量は、産業部門・運輸部門では減少傾向にあるものの民生部門（家庭・業務）では増加する傾向にある。
- ・二酸化炭素排出量の合計は2001年と比較して2011年では6.8%の増加となっている。

表 5-3 部門別二酸化炭素排出量の推移

(千トン-CO₂/年)

種類	部門	年度											増減率 (2001年 比)	
		2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)		
二酸化炭素	削減目標対象部門	産業部門	2,277	2,187	2,355	2,254	2,151	2,286	2,958	2,173	1,433	1,258	2,253	-1.0%
		民生部門(家庭)	1,714	1,687	1,810	1,801	1,903	1,940	2,577	2,012	1,446	1,291	2,357	37.5%
		民生部門(業務)	1,953	1,950	2,157	2,135	2,071	2,106	2,898	2,396	2,016	1,620	2,552	30.7%
		運輸部門(自動車)	2,799	2,828	2,755	2,824	2,745	2,580	2,505	2,407	2,332	2,205	2,237	-20.1%
		小計	8,743	8,652	9,077	9,015	8,870	8,911	10,939	8,988	7,227	6,374	9,399	7.5% <small>(※4)</small>
	その他	運輸部門(その他)	124	131	139	126	135	129	121	119	103	106	116	-6.4%
		廃棄物部門	176	167	172	176	167	203	224	179	184	136	147	-16.6%
	排出量計	9,043	8,950	9,388	9,317	9,173	9,242	11,283	9,287	7,514	6,616	9,662	6.8%	
その他ガス ^{※5}	排出量計 ^{※6}	522	499	489	491	463	466	456	445	436	423	419	-19.8%	
総排出量		9,564	9,449	9,877	9,808	9,636	9,708	11,739	9,732	7,950	7,039	10,080	5.4%	

※1 排出量は、平成21年6月に環境省が作成した地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルに基づき算出した。

※2 端数処理のため、各部門の数値を用いた計と「削減目標対象部門」の「小計」の数値ないし「総排出量」の数値は一致しないことがある。

※3 電気の排出原単位については、当該年度の北陸電力の原単位（2008年度以降はクレジット反映後）を用いて算出している。

※4 二酸化炭素排出量が大きく増加した主な要因：北陸電力の電気の排出原単位が大きく上がったため（2001年度：0.416、2011年度：0.546）なお、環境総合計画で目標を設定した際に用いた排出原単位0.33（北陸電力の2010年度目標値）で算出した場合、2001年比16.1%削減となる。

※5 メタン、一酸化二窒素及びフロン類

※6 各ガスの排出量に地球温暖化係数を乗じて、二酸化炭素に換算した量を合計したもの

出所) 石川県「平成 25 年度版 石川県環境白書」

6. 産業・経済

(1) 県内総生産

・ 県内総生産は、リーマンショックの影響を受け、平成 21 年に大きく落ち込んだが、平成 24 年にはリーマンショック前の水準まで回復している。

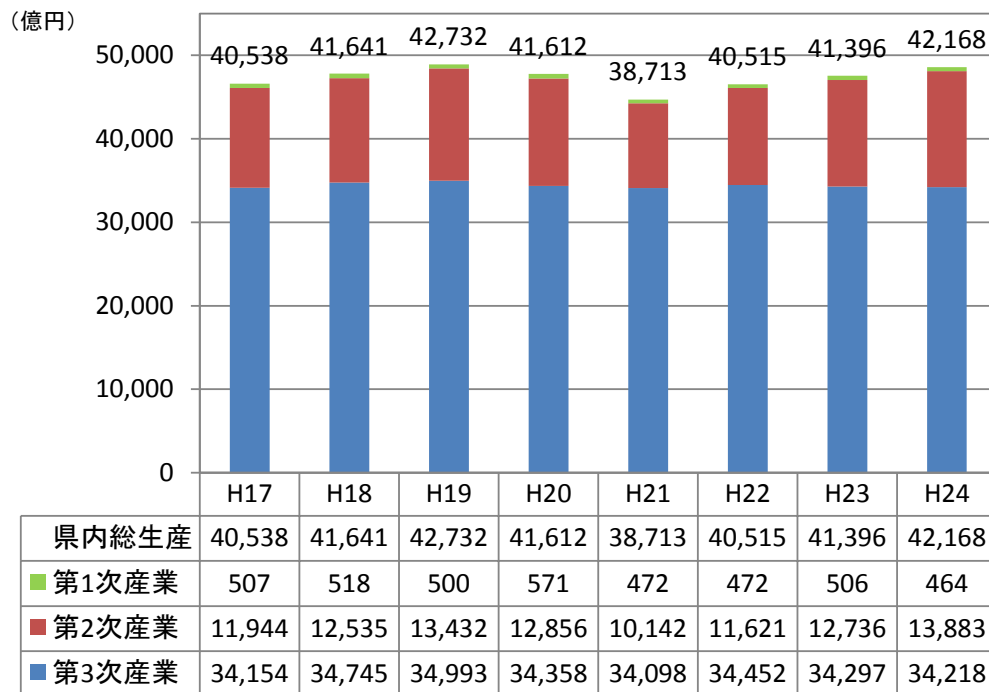


図 6-1 産業別総生産

※データは年度単位
出所) 石川県統計情報室

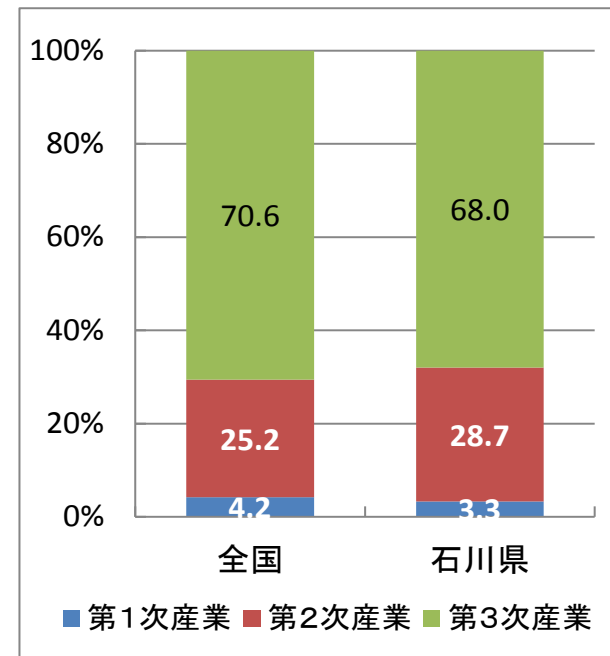


図 6-2 産業別就業者構成比 (平成 22 年)
出所) 総務省統計局「国勢調査」

(2) 産業（工業）

・機械金属工業、食料品製造業と繊維工業で県内の製造品出荷額の8割以上を占めている。

表 6-1 製造品出荷額等の推移

区分	石川県				全国		
	昭和55年 (億円)	構成	平成24年 (億円)	構成	平成24年 (億円)	構成	
機械金属工業	一般機械	3,632	25.8%	7,026	28.9%	330,816	11.5%
	電気機械	863	6.1%	786	3.2%	149,827	5.2%
	金属製品	578	4.1%	1,217	5.0%	128,607	4.4%
	輸送機械	344	2.5%	1,088	4.6%	564,858	19.6%
	鉄鋼業	289	2.0%	426	1.8%	180,121	6.2%
	非鉄金属	44	0.3%	362	1.5%	89,228	3.1%
	情報通信	-	-	1,396	5.8%	86,222	3.0%
	電子部品	-	-	4,358	17.9%	133,378	4.6%
	小計	5,751	40.9%	16,659	68.5%	1,663,057	57.6%
	食料品	1,134	8.1%	1,529	6.3%	339,174	11.7%
繊維工業	3,854	27.4%	1,961	8.1%	39,228	1.4%	
その他工業	3,319	23.6%	4,185	17.2%	845,817	29.3%	
合計	14,058	100.0%	24,334	100.0%	2,887,276	100.0%	

出所) 石川県(2015)「石川県の産業」

※端数処理のため内訳が合計に一致しない場合がある。

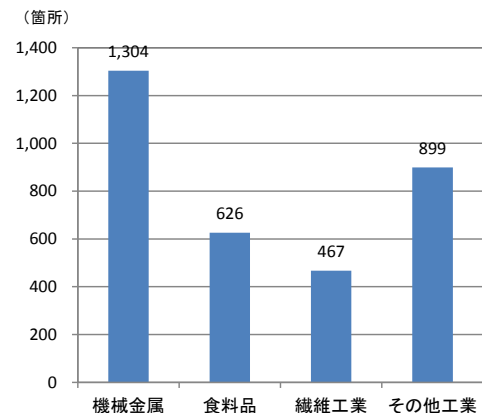


図 6-3 事業所数 (平成 23 年)

出所) 石川県 (2014)「石川県の工業」

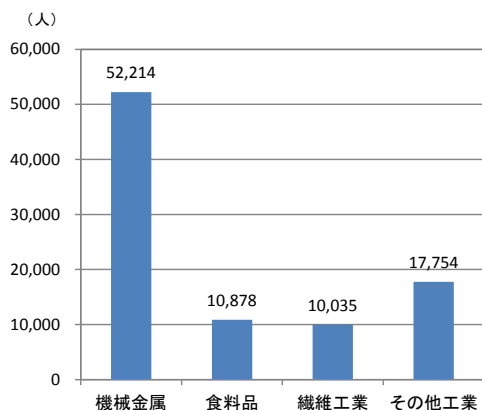


図 6-4 従業員数 (平成 23 年)

出所) 石川県 (2014)「石川県の工業」

(3) 産業（商業）

・年間商品販売額は約 3.5 兆円と、北陸三県で最高額である。

表 6-2 北陸三県の商業比較（平成 24 年）

県	商店数 (店)	従業員数 (人)	年間商品販売額 (億円)	従業員1人当たり 販売額(万円)
石川県	15,737	106,311	34,573	3,252
富山県	14,645	91,075	29,010	3,185
福井県	11,075	71,668	18,175	2,536
北陸三県合計	41,457	269,054	81,759	3,039※平均
全国	1,405,021	11,225,151	4,803,328	4,279

出所) 石川県「石川県の産業」(2015)
※端数処理のため内訳が合計に一致しない場合がある。

(4) 景気

- ・ 鉱工業生産指数は、平成 27 年 2 月の「総合」が 128.8（全国第 1 位）となっており、既にリーマンショック前の水準を超え、近年、高い水準を維持している。
- ・ 経済成長率（実質）は平成 21 年度に大きく落ち込んだものの、平成 22 年度以降、全国と同等か高い水準にある。
- ・ 北陸財務局の経済情勢の総括判断においては、総じて回復、新幹線開業に伴う効果の広がりが見られるとされている。

表 6-3 鉱工業生産指数の推移（平成 22 年基準）

		石川県		全国		北陸3県	
		指数	対前年(月) (Pt)	指数	対前年(月) (Pt)	指数	対前年(月) (Pt)
総合	H24	106.5	▲ 1.7	97.8	0.6	105.2	0.8
	H25	120.4	13.9	97.0	▲ 0.8	110.4	5.2
	H26	129.5	5.5	99.0	2.0	115.7	5.3
	11月	134.0	▲ 11.9	97.9	▲ 0.6	119.7	▲ 2.7
	12月	137.7	4.5	98.1	0.2	125.0	5.3
	H27 1月	137.7	3.7	102.1	4.0	123.2	▲ 1.8
	2月	128.8	▲ 8.9	98.9	▲ 3.2	120.7	▲ 2.5
機械工業	H24	111.8	▲ 1.5	98.1	1.9	107.2	3.1
	H25	133.6	21.8	96.4	▲ 1.7	113.9	6.7
	H26	138.7	5.1	100.8	4.4	121.1	7.2
	11月	136.7	▲ 34.8	99.9	▲ 0.6	130.4	▲ 4.7
	12月	156.3	19.6	101.0	1.1	139.4	9.0
	H27 1月	155.0	▲ 1.3	106.1	5.1	135.1	▲ 4.3
	2月	144.6	▲ 10.4	101.1	▲ 5.0	135.3	0.2
繊維工業	H24	106.8	▲ 2.4	100.4	▲ 2.4	102.6	▲ 3.7
	H25	111.6	4.8	98.4	▲ 2.0	100.8	▲ 1.8
	H26	114.0	2.4	97.2	▲ 1.2	97.0	▲ 3.8
	11月	110.3	▲ 4.3	95.4	▲ 1.0	95.0	▲ 2.6
	12月	114.3	4.0	95.8	0.4	97.0	2.0
	H27 1月	112.8	▲ 1.5	100.0	4.2	95.6	▲ 1.4
	2月	115.1	2.3	95.9	▲ 4.1	94.6	▲ 1.0

出所) 石川県統計情報室、経済産業省

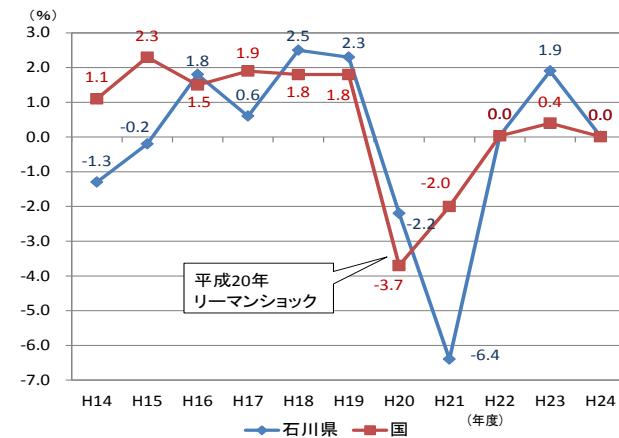


図 6-5 石川県の経済成長率（実質）の推移

出所) 石川県「石川県県民経済計算年報」

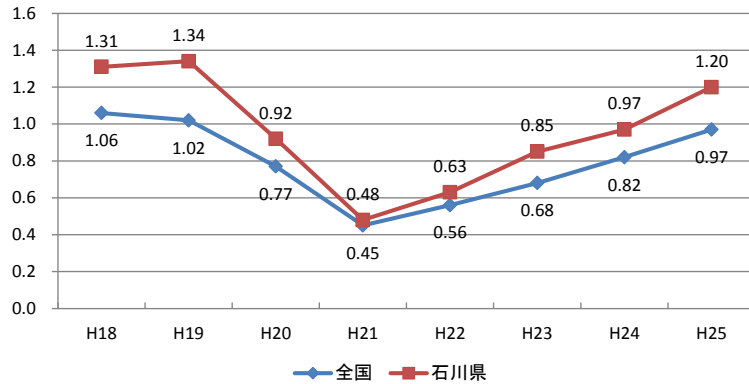
表 6-4 北陸財務局の管内経済情勢発表

項目	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月
総括判断	緩やかに回復している。北陸新幹線開業の効果もみられはじめています。	総じて回復している。観光等において北陸新幹線開業に伴う効果の広がりがみられる。

出所) 北陸財務局資料（平成 27 年 4 月時点）

(5) 雇用情勢

・完全失業率、有効求人倍率とも全国より良好な動きを示しており、高卒者の県内就職率も高い水準で推移している。



平成 27 年 3 月分の有効求人倍率
1.54 倍 全国第 2 位
(全国平均 1.15 倍)

図 6-6 有効求人倍率の推移

出所) 総務省統計局「日本の統計」

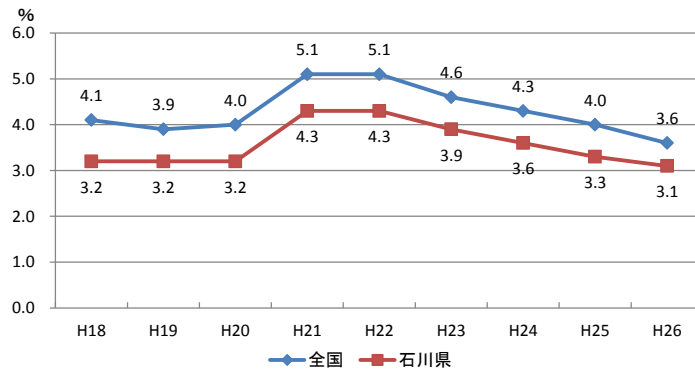


図 6-7 完全失業率の推移

出所) 総務省統計局「労働力調査」

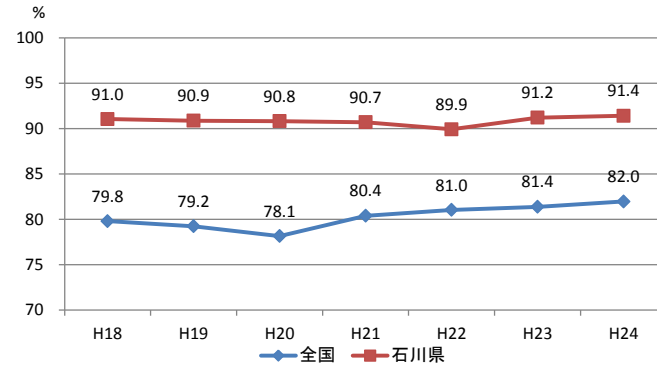


図 6-8 高卒者の県内就職率の推移

出所) 総務省統計局「都道府県のすがた」(学校基本調査)

(6) ニッチトップ企業

・ものづくり基盤が充実しており、ニッチトップ企業も多数存在するなど、成長力・競争力の源泉となる厚みのある産業集積が形成されている。

表 6-5 石川県の主なニッチトップ企業

分野	会社数	事例
機械・金属	44社	・オリエンタルチエン工業 (超小型チェーン 国内100%) ・アクトリー (産業廃棄物等の処理装置)
電子	8社	・金沢村田製作所 (表面波フィルタ 世界シェア40%) ・PFU (業務用イメージスキャナ64%)
繊維	8社	・創和テキスタイル (産業衣料生地 国内シェア80%)
その他	13社	・サンコー企画 (組込み式路面表示シート 国内シェア80%)

出所) 石川県 (2014) 「石川県産業成長戦略」

表 6-6 グローバルニッチトップ企業の認定状況

順位	都道府県	認定企業数
1	東京	23
2	大阪	18
3	愛知	7
4	石川	6

出所) 経済産業省HP
H26.3 経済産業省認定 グローバルニッチトップ企業 100選

(7) 伝統工芸

・ 本件は独自の伝統工芸を多数有している。

表 7 石川県の伝統工芸 36 種

	名称	経済産業大臣指定		名称	経済産業大臣指定
1	加賀友禅	1975年	19	金沢表具	-
2	牛首紬	1988年	20	竹細工	-
3	加賀繻(ぬい)	1991年	21	鶴来打刃物	-
4	能登上布	-	22	金沢仏壇	1976年
5	金沢和傘	-	23	七尾仏壇	1980年
6	手捺染(てなっせん)型彫刻	-	24	美川仏壇	-
7	九谷焼	1975年	25	七尾和ろうそく	-
8	輪島塗	1975年	26	加賀毛針	-
9	山中漆器	1975年	27	加賀竿	-
10	金沢漆器	1980年	28	郷土玩具	-
11	珠洲焼	-	29	琴	-
12	大樋焼	-	30	三弦	-
13	茶の湯釜	-	31	太鼓	-
14	金沢箔	1977年	32	銅鑼	-
15	和紙	-	33	加賀獅子頭	-
16	桐工芸	-	34	加賀提灯	-
17	檜細工	-	35	加賀水引細工	-
18	加賀象嵌	-	36	能登花火	-

出所) 石川県立伝統産業工芸館ホームページ、経済産業省資料

(8) 大規模災害リスク

・ 全国と比較して地震や水害といった大規模災害のリスクの低い地域である。



図 6-9 本県の地震リスク

※等級は地震保険算定上の基準であり、本県のする1等地が最も地震リスクが低い区分となる。
出所) 損害保険料率算出機構資料

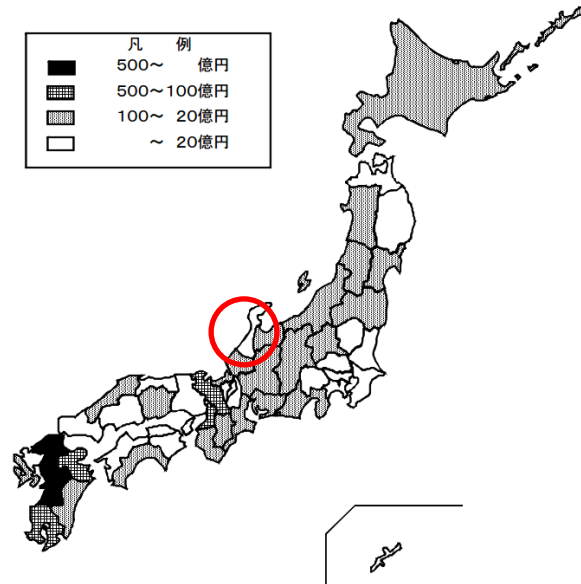


図 6-10 都道府県別水害被害額（平成 24 年）

出所) 国土交通省
 「平成 24 年の水害被害額の確報値（全国・都道府県別）等について」

7. 観光

(1) 観光入り込み客数の推移

・観光入込客数は平成25年時点で、年間2,160万人を超えている。

表 7-1 発地別観光入り込み客数（推計）

単位：千人、%

発地		年	平成25年	平成26年	対前年比
県内			9,590 (44.3)	9,559 (44.2)	99.7
県外			12,042 (55.7)	12,052 (55.8)	100.1
県外の内訳	富山県		1,808 (8.4)	1,872 (8.7)	103.6
	福井県		1,000 (4.6)	997 (4.6)	99.7
	小計(隣県)		2,808 (13.0)	2,869 (13.3)	102.2
	関東		2,426 (11.2)	2,419 (11.2)	99.7
	中京		1,998 (9.2)	1,963 (9.1)	98.2
	関西		2,593 (12.0)	2,521 (11.7)	97.2
	小計(3大都市圏)		7,017 (32.4)	6,903 (31.9)	98.4
その他			2,217 (10.2)	2,280 (10.5)	102.9
合計			21,632 (100.0)	21,611 (100.0)	99.9

() 内は構成比 %

出所) 石川県観光振興課

表 7-2 日帰り・宿泊別観光入り込み客数（推計）

単位：千人

区分	総数	日帰客	宿泊客	
平成21年	20,717 (100.0)	13,692 (66.1)	7,025 (33.9)	
平成22年	21,546 (100.0)	14,437 (67.0)	7,109 (33.0)	
平成23年	20,985 (100.0)	14,113 (67.3)	6,872 (32.7)	
平成24年	21,055 (100.0)	14,203 (67.5)	6,852 (32.5)	
平成25年	21,632 (100.0)	14,239 (65.8)	7,393 (34.2)	
内訳	加賀地域	5,375 (100.0)	2,897 (53.9)	2,478 (46.1)
	金沢地域	8,239 (100.0)	5,378 (65.3)	2,862 (34.7)
	白山地域	913 (100.0)	750 (82.2)	163 (17.8)
	能登地域	7,104 (100.0)	5,214 (73.4)	1,890 (26.6)

() 内は構成比 %

出所) 石川県観光振興課「統計からみた石川県の観光」

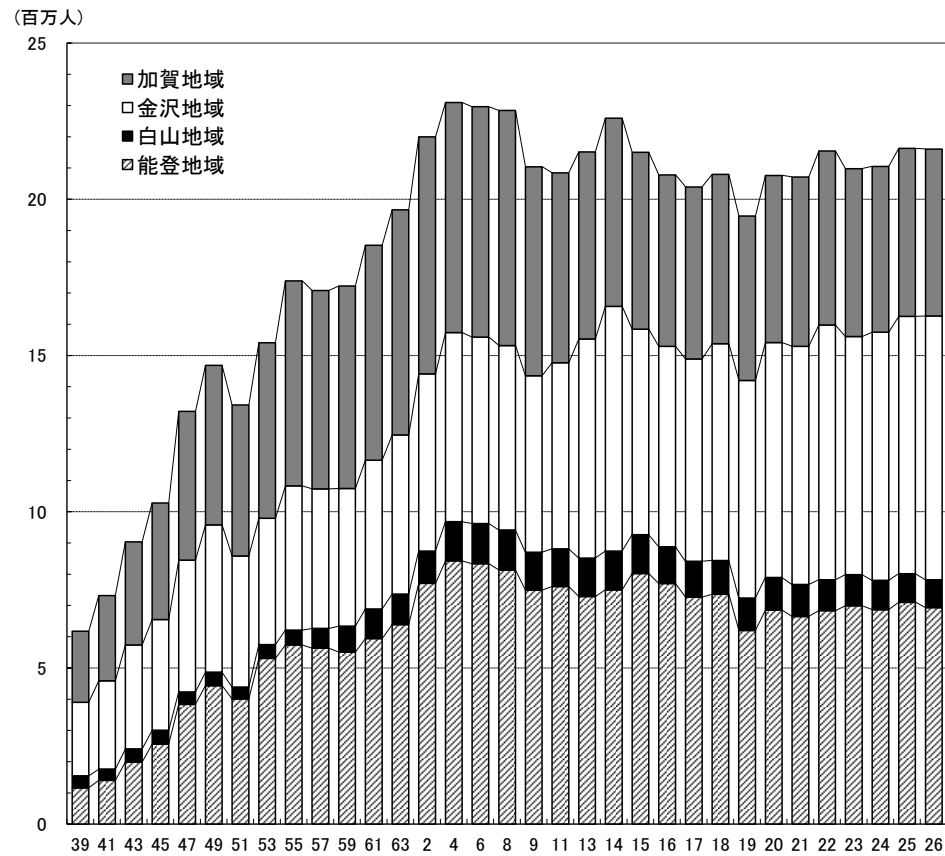


図 7-1 地域別過去の観光入込客数の推移

出所) 石川県観光振興課

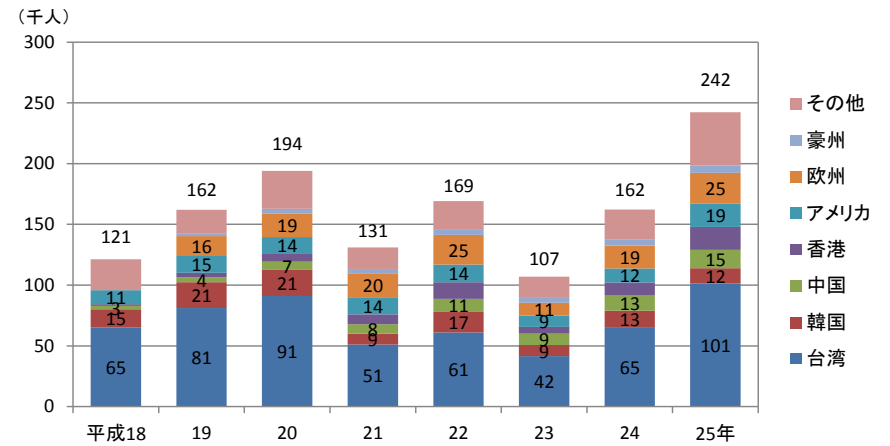


図 7-2 発地別外国人宿泊客数

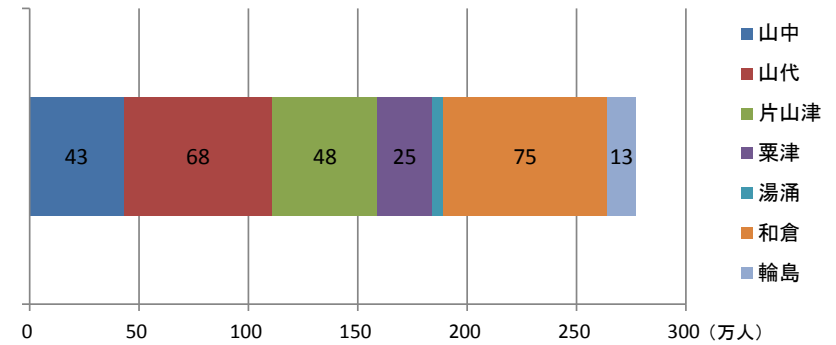


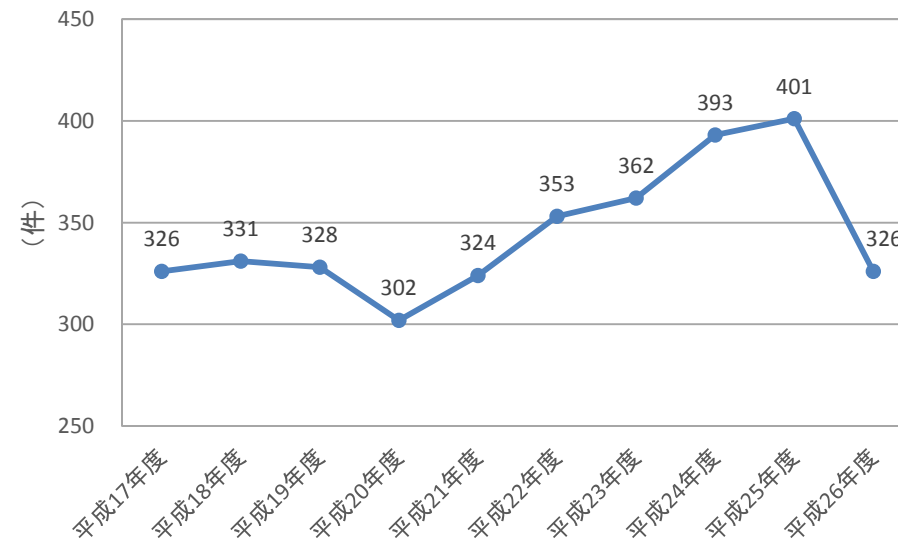
図 7-3 主要温泉地宿泊客内訳 (平成 26 年)

出所) 石川県観光振興課

(2) コンベンション

- ・近年、コンベンションの開催件数は増加傾向にある。
- ・新幹線開業後の平成 27 年度に本県での開催を予定している団体が多く、平成 26 年度は開催を控える傾向にあった。

表 7-3 コンベンション開催件数



※参加者が 30 人以上の学会・会議・大会について、集計したもの

出所) 石川県観光振興課

(3) 国際交流人口（外国人留学生）

・外国人留学生数は増加傾向にあったが、東日本大震災の発生した平成23年以降、微減する傾向にある。

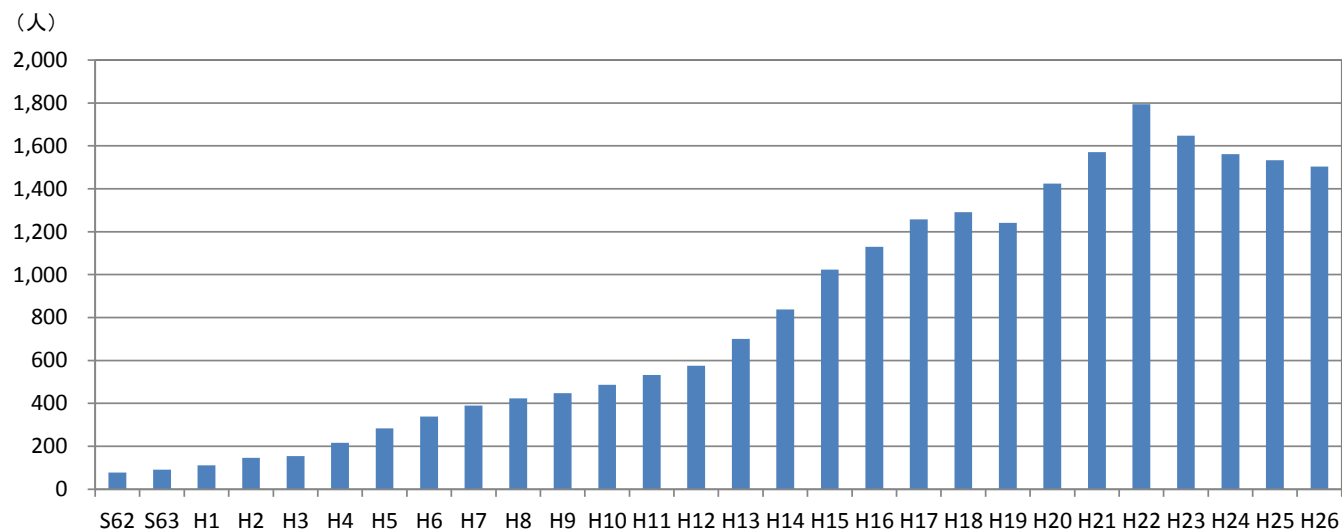


図 7-4 石川県の留学生数の推移

表 7-4 留学生数の全国比較

(平成26年5月1日)

全国順位	都道府県名	(人/10万人)
1	東京	340.5
2	京都	285.4
3	大分	275.5
4	福岡	208.8
5	石川	129.8
...		
26	富山	49.2
...		
34	福井	38.6
...		
	全国	109.3

出所) 独立行政法人日本学生支援機構調べ

※平成24年までは7月1日時点、平成25年からは5月1日時点
 ※県内高等教育機関（大学、大学院、短大、高等専門学校、専修学校）に在席する者
 出所）石川県国際交流課

8. 農林水産業

(1) 農家の高齢化と担い手の育成・確保

- ・ 農業を主たる仕事とする者（基幹的農業従事者）14,382人のうち、60歳未満は2,094人（14.6%）に過ぎない。
- ・ これまで認定農業者や集落営農組織などの担い手を育成してきたが、販売農家戸数に占める認定農業者の割合は8.8%、農業集落数に占める集落営農組織の設立割合は13.8%と低い。

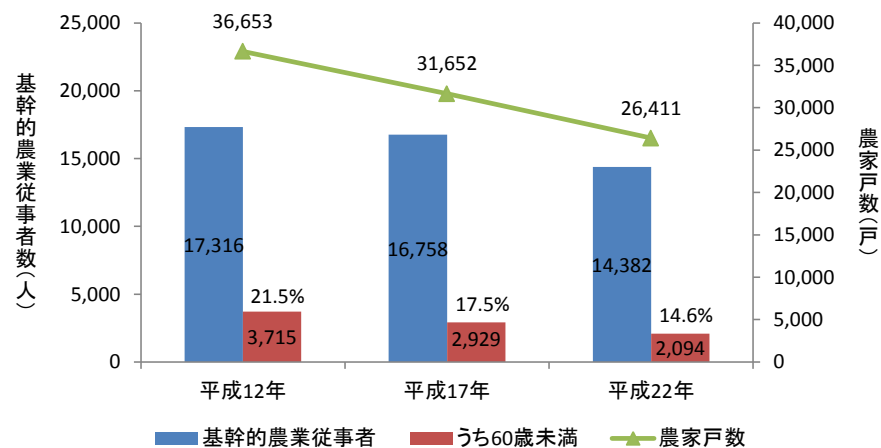


図 8-1 基幹的農業従事者の推移

出所) 農林水産省「農業センサス」

表 8-1 北陸における担い手の状況（平成 22 年）

	認定農業者数 (戸)	集落営農組織数		認定農業者数 /販売農家戸数 ×100(%)	集落営農組織数 /農業集落数 ×100(%)
			うち法人化		
石川県	1,925	258	69	8.8	13.8
富山県	1,435	757	171	8.4	35.0
福井県	1,123	519	122	5.8	29.2

出所) 農林水産省「農業センサス」、農林水産省「農業経営改善計画の営農類型別認定状況（平成 21 年度）」、農林水産省「集落営農実態調査（平成 22 年）」

※認定農業者：市町村が経営改善計画を認定した、経営規模拡大を志向する農業者

集落営農組織：集落の合意の下に農作業等を共同で実施する組織

(2) 農業生産の現状と特徴

- ・ 食生活の多様化や、国内外の産地間競争の激化により市場価格が低迷し、主要な品目の農業産出額は低下の傾向にあったが、平成 22 年以降は緩やかな増加に転じている。
- ・ 米の外観品質（1等米比率）は北陸第 2 位（直近 5 年間の平均）。また、量は少ないものの、品質や機能性など優れた特色を持った特産農産物が新たに育成されている。

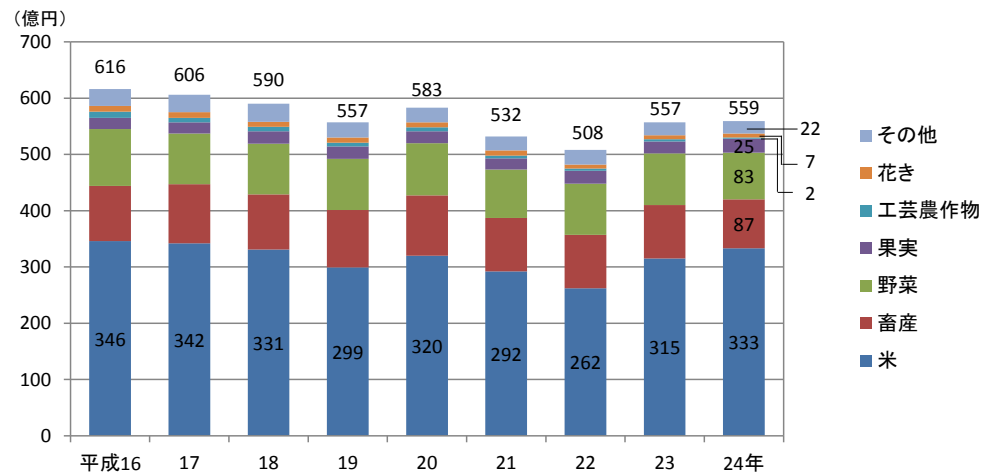


図 8-2 農業生産額の推移

出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

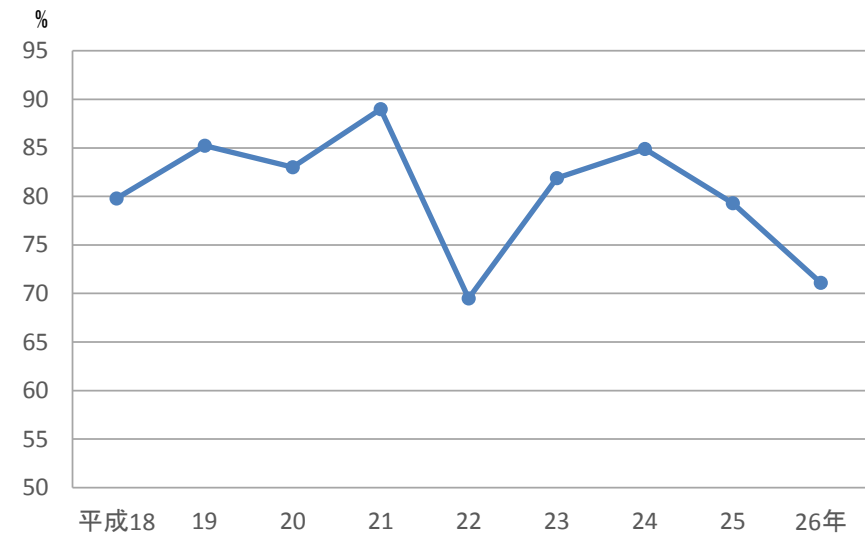


図 8-3 米の1等米比率の推移 (コシヒカリ)

出所) 農林水産省「米の検査結果」

表 8-2 米の1等米比率 (平成 22~26 年平均) の北陸 4 県比較 (コシヒカリ)

石川県	福井県	富山県	新潟県
77.6%	85.0%	75.3%	63.6%

出所) 農林水産省「米の検査結果」

(3) 森林の現況

- ・ 県内の人工林の約5割が通常間伐の対象となっていることに加え、高級齢の森林も多い。10年後には高級齢の森林が人工林の約7割まで増加すると推測される。

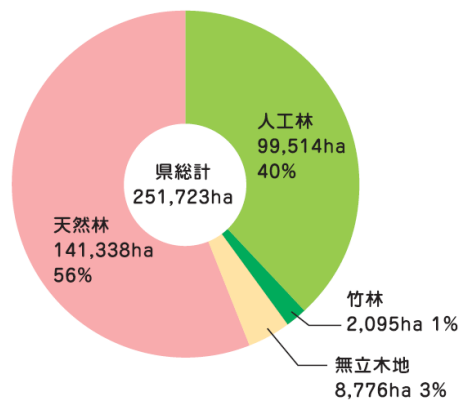


図 8-4 民間林森林面積の構成

※データは平成 21 年 3 月末時点

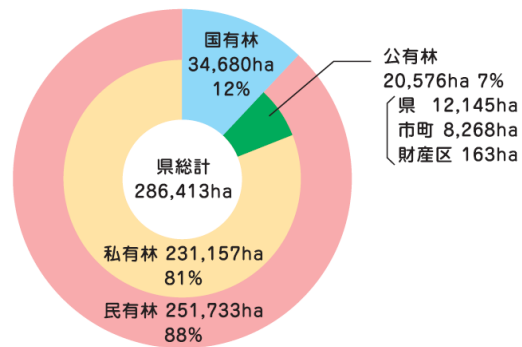


図 8-5 森林の所有形態別構成

※データは平成 21 年 3 月末時点

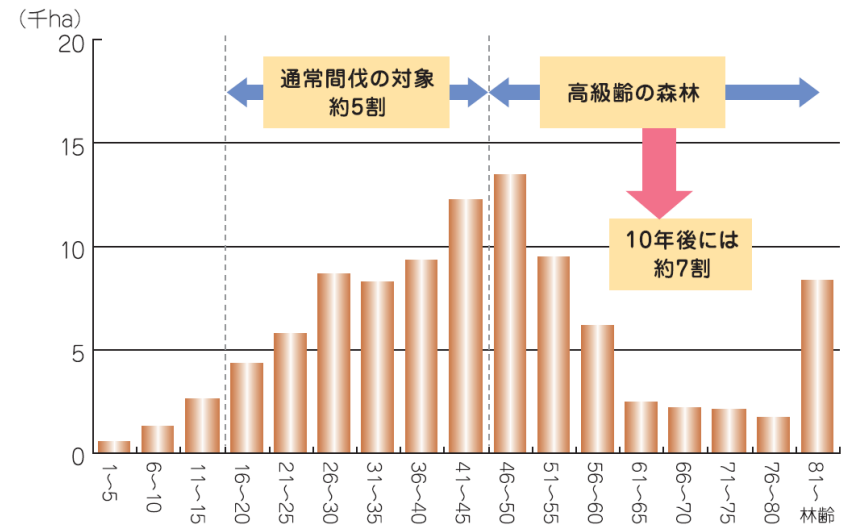


図 8-6 人工林の齢級別面積 (平成 20 年)

出所) 石川県「いしかわ森林・林業・木材振興ビジョン 2011」

(4) 水産業の現況

- ・ 四季を通じて多種多様な魚種が漁獲される日本海側有数の漁業県である。
- ・ 漁獲量も、平成 24 年に一旦落ち込んだが、概ね安定して推移している。

表 8-3 平成 25 年水揚げ金額・水揚量上位 3 県（日本海側）

H25	1 位	2 位	3 位
水揚げ金額(日本海側)	石川県 211 億円	島根県 197 億円	富山県 147 億円
水揚量(日本海側)	島根県 14.0 万トン	石川県 7.3 万トン	鳥取県 5.6 万トン

表 8-4 漁獲量・漁価・燃油価格（A 重油）の比較

	H16	H25	増減
漁獲量	8.2 万トン	7.3 万トン	△11%
漁価	288 円/kg	289 円/kg	0%
燃油価格（A 重油）	58,500 円/kl(H18)	68,500 円/kl(H27)	17%

表 8-5 県一漁協達成県

県一漁協達成県	
山形県	S40
大分県	H14
石川県	H18
京都府	H24

※秋田県、鳥取県、山口県、島根県、宮城県も県一漁協を目指したが、いずれも複数漁協が不参加

出所) 石川県農林水産部

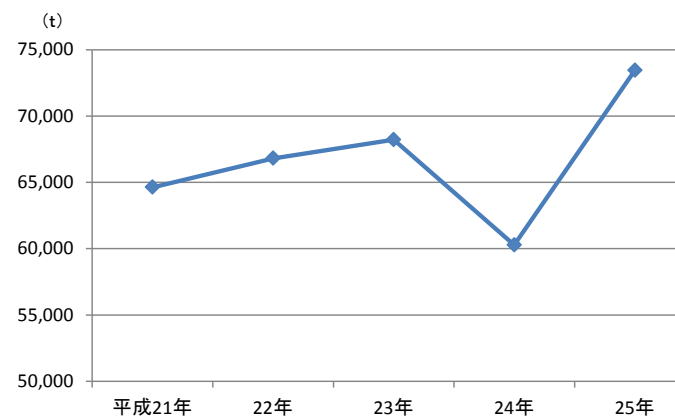


図 8-7 漁獲量の推移

出所) 北陸農政局統計部「海面漁業生産統計調査」

9. 公共交通

(1) 鉄道による3大都市圏との所要時間、料金

- ・現状、大阪とは2時間半、名古屋とも3時間内で結ばれている。北陸新幹線の金沢開業により、東京-金沢間は、最短で2時間28分で結ばれている。

表 9-1 鉄道による3大都市圏との所要時間、運賃等

区間		時間	片道運賃等※1	本数
金沢-東京	かがやき（速達タイプ）	最短2時間28分	14,120円	10往復※2 （他に「はくたか」14往復）
金沢-大阪	（特急）サンダーバード	最短2時間31分	7,650円	23往復
金沢-名古屋	（特急）しらさぎ	最短2時間57分	7,330円	8往復

出所）時刻表より作成

※1 指定席の場合 ※2 臨時便除く

表 9-2 （参考）飛行機による東京圏との所要時間、運賃等

区間	時間	片道運賃	本数
小松-羽田	約1時間	24,890円	12往復
能登-羽田	約1時間	24,890円	2往復

出所）時刻表より作成

(2) 小松空港の利用状況

- ・ 過去 10 年間の小松空港利用者は、平成 23 年度以降増加する傾向にある。
- ・ 特に国際線では、平成 24 年 12 月の台北便のデイリー化により、利用者数が増加している。

表 9-3 小松空港の就航状況

路線	便数	路線	便数
(国内線)		(国際線)	
東京（羽田）	12 往復 / 日	ソウル	4 往復 / 週
東京（成田）	1 往復 / 日	上海	4 往復 / 週
札幌（新千歳）	1 往復 / 日	台北	7 往復 / 週
仙台	2 往復 / 日	(国際貨物便)	
福岡	4 往復 / 日	ルクセンブルク	4 往復 / 週
那覇	1 往復 / 日		

出所) 小松空港協議会／小松空港国際化推進協議会（2014）「小松空港の概要」

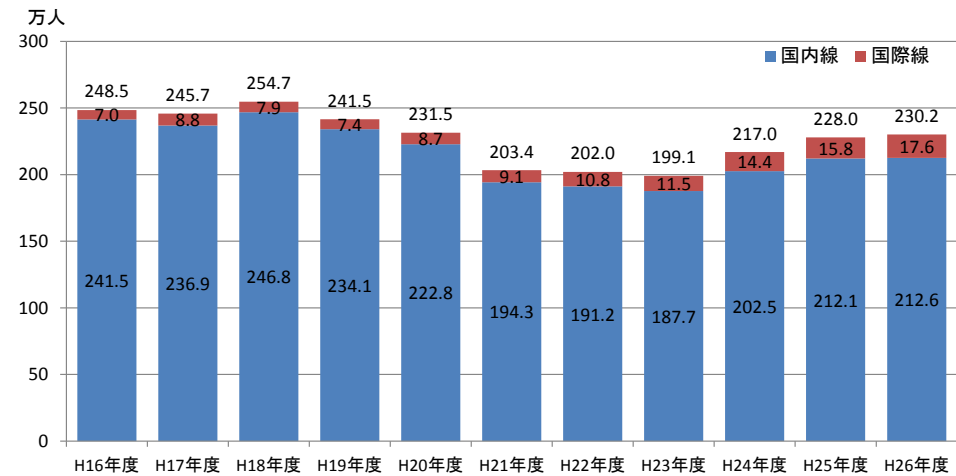


図 9-1 小松空港の乗降客数

※国際貨物発着数は、のと里山空港分を含む。

出所) 石川県企画振興部空港企画課

(3) のと里山空港の利用状況

・乗降客数は、搭乗率保証制度の適用を除外された8年目を除き、62.0%の目標搭乗率を毎年達成している。

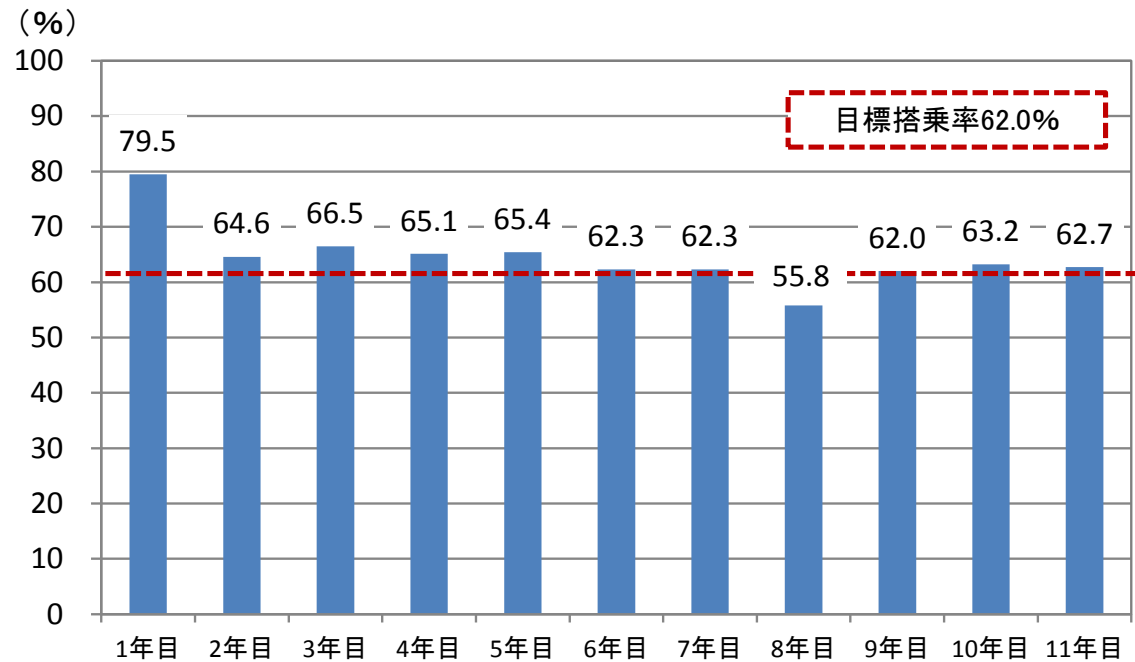


図 9-2 のと里山空港の搭乗率

※各年 7/7～翌 7/6 までの周年データを用いている。

※8年目は東日本大震災の影響により、搭乗率保証制度に基づく目標搭乗率の適用が除外された。

出所) 石川県企画振興部空港企画課

10. 県土基盤

(1) 道路

- ・ 県内道路の改良率は、全国平均を上回っており、比較的高い水準にある。
- ・ 金沢から中能登地域までは概ね1～1時間半、奥能登地域へは概ね1時間半～2時間を要する。

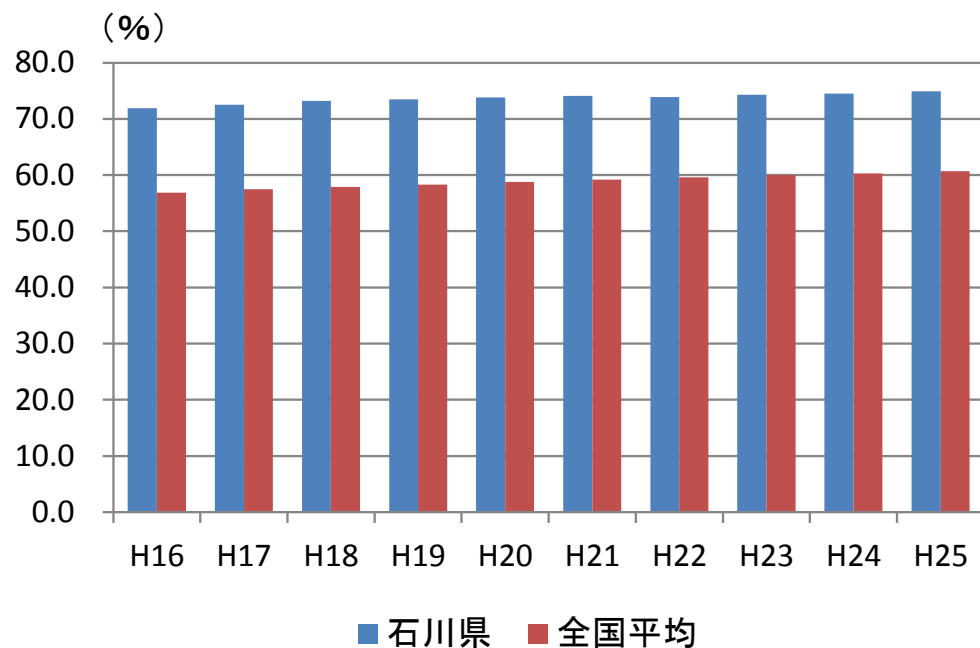


図 10-1 道路改良率グラフ（全国平均、石川県）

出所）国土交通省「道路統計年報」

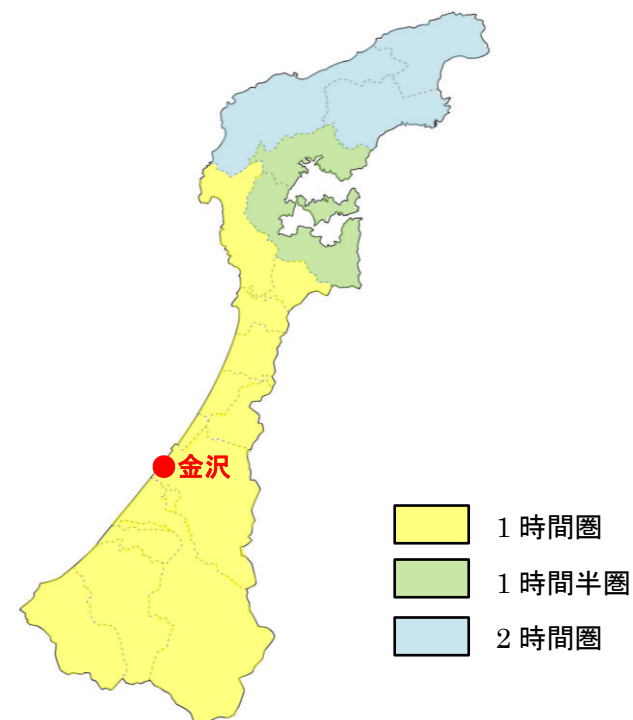


図 10-2 金沢市と県内市町との所要時間

出所）石川県土木部道路建設課

(2) 重要港湾（金沢港、七尾港）の状況（取扱貨物量）

・平成 21 年以降、金沢港のコンテナ取扱量は毎年過去最高を記録し、七尾港の取扱貨物量も増加傾向にある。

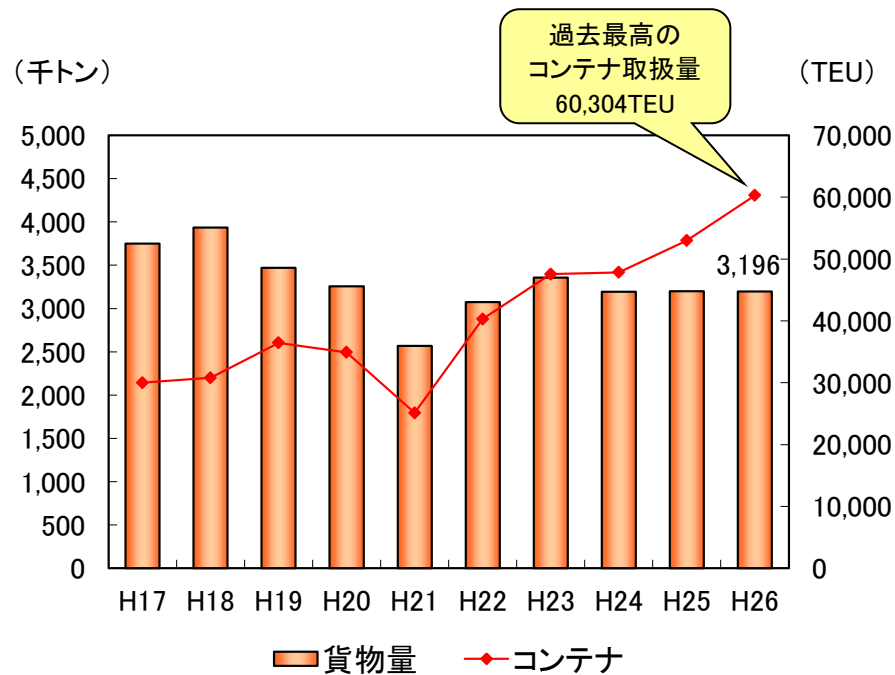


図 10-3 金沢港の取扱貨物量の推移

出所) 国土交通省「港湾統計」

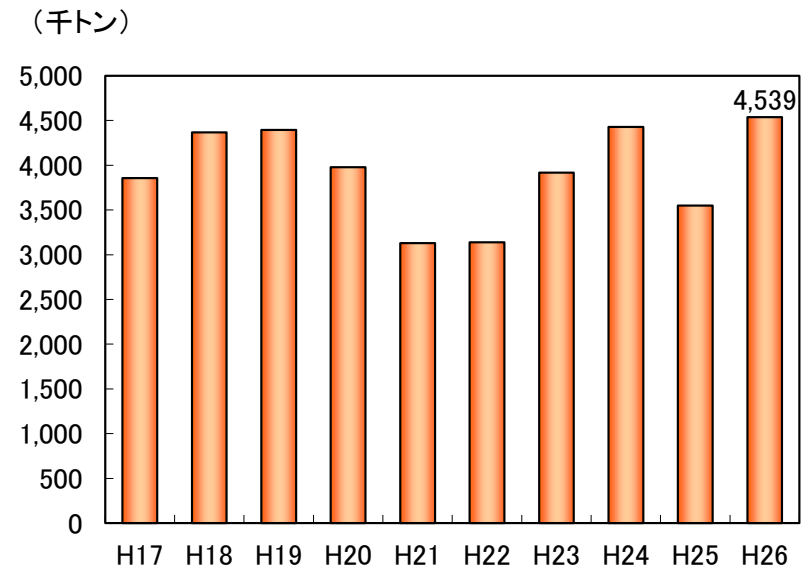


図 10-4 七尾港の取扱貨物量の推移

出所) 国土交通省「港湾統計」

(3) 重要港湾（金沢港、七尾港）の状況（クルーズ船）

・ 2013 年以降、クルーズ船の寄港数及び乗客者数は大幅に増加している。

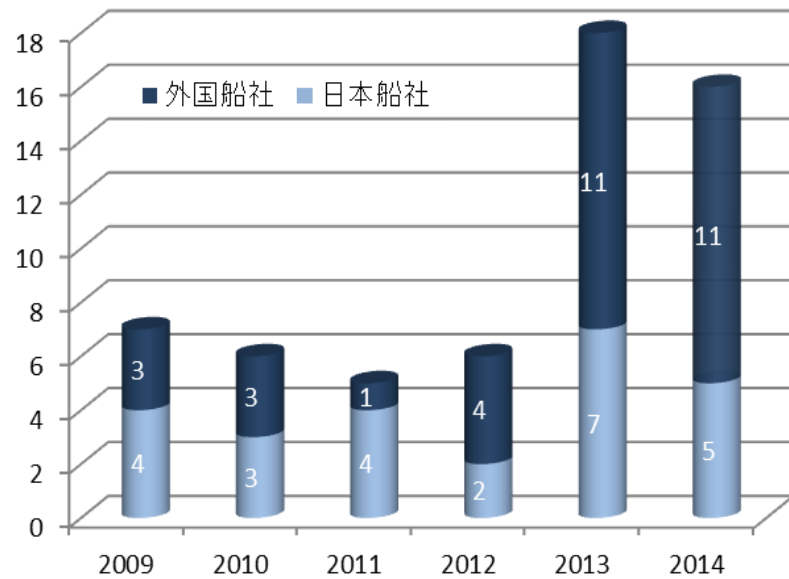


図 10-5 クルーズ船の寄港数（本）

出所) 石川県資料

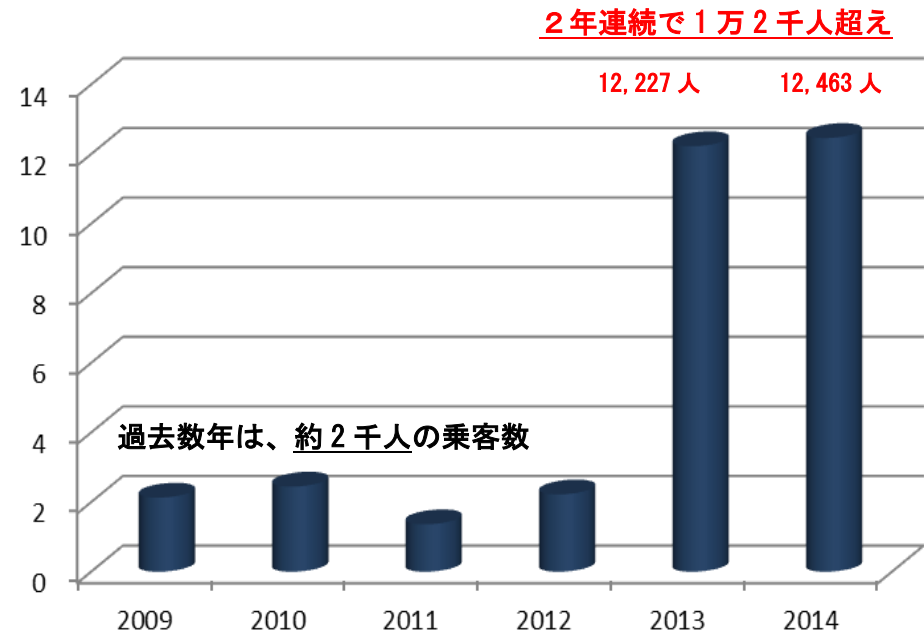


図 10-6 クルーズ船の乗客者数（千人）

(4) 安全・安心

- ・ 河川の整備率は約 44%、土砂災害危険箇所の整備率は約 29%と低い水準となっている。
- ・ この 20 年間で、1 時間降水量 50 mm 以上の年間観測回数は約 7 倍に増加している。

表 10-1 河川整備率
(平成 25 年度末時点)

	指定延長(Km)	整備率
一級河川	316.8	44.4%
二級河川	896.6	
計	1213.4	

出所) 石川県河川課

表 10-2 土砂災害危険箇所

種別	危険箇所数	重点箇所 (A)	整備済 (B)	整備率 (A)/(B)	全国平均 整備率
土石流危険渓流	2,002	1,030	243	23.6%	約22%
地すべり危険箇所	420	420	121	28.8%	約26%
急傾斜地崩壊危険箇所	1,841	1,177	387	32.9%	約23%
合計	4,263	2,627	751	28.6%	約24%

※石川県の整備率は平成 26 年 3 月末時点

全国平均整備率は平成 22 年 3 月末時点

出所) 石川県土木部砂防課 (2014)「土砂災害に対する課題」

1 時間降水量 50 mm 以上の年間観測回数が増加

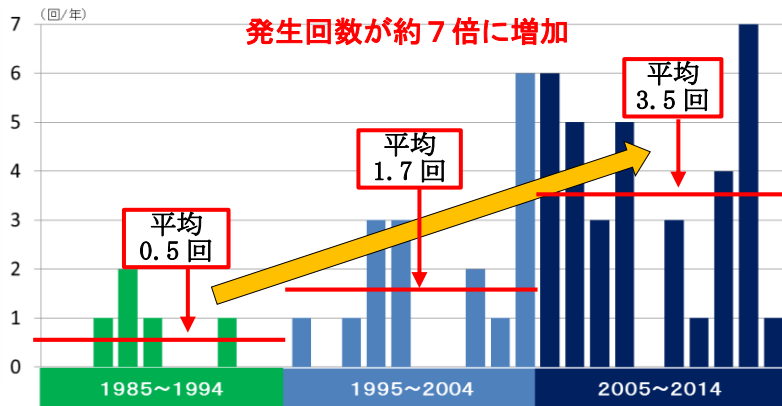


図 10-7 集中豪雨の多発

出所) 金沢地方気象台資料 (石川県内 15 地点アメダス (~2014 年 12 月) により集計)

(戸数)

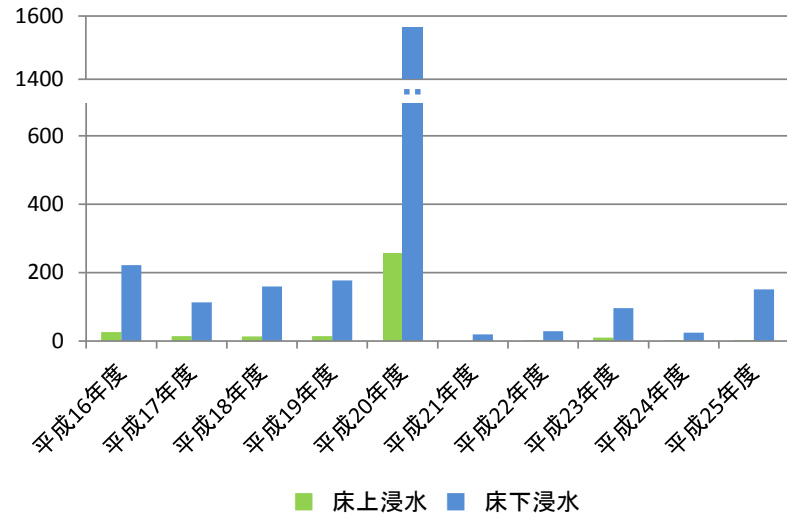


図 10-8 石川県内の浸水戸数の推移

出所) 石川県危機対策課

(5) 生活環境

・世帯員 1 人当たり居住室の畳数と都市公園面積は、全国的にも高い水準にある。

表 10-3 世帯員 1 人当たり
居住室の畳数

(平成25年度)

全国順位	都道府県名	(畳/人)
1	秋田	18.41
2	富山	18.05
3	石川	17.55
4	青森	17.47
5	岩手	17.23
...		
16	福井	15.94
...		
45	東京	13.39
46	神奈川	13.38
47	沖縄	12.57
	全国	14.97

出所) 総務省統計局「平成 25 年住宅・土地統計調査」

表 10-4 1 人当たり都市公園面積

(平成25年度)

全国順位	都道府県名	(㎡/人)
1	北海道	27.88
2	宮崎	21.1
3	秋田	19.46
...		
8	福井	16.04
...		
10	富山	14.90
...		
13	石川	14.16
...		
47	東京	4.37
	全国	10.03

出所) 国土交通省都市局「都市公園等整備現況調査」

(6) 公共施設の維持管理

- ・ 高度経済成長期に建設した公共の施設の維持管理が課題となっている。

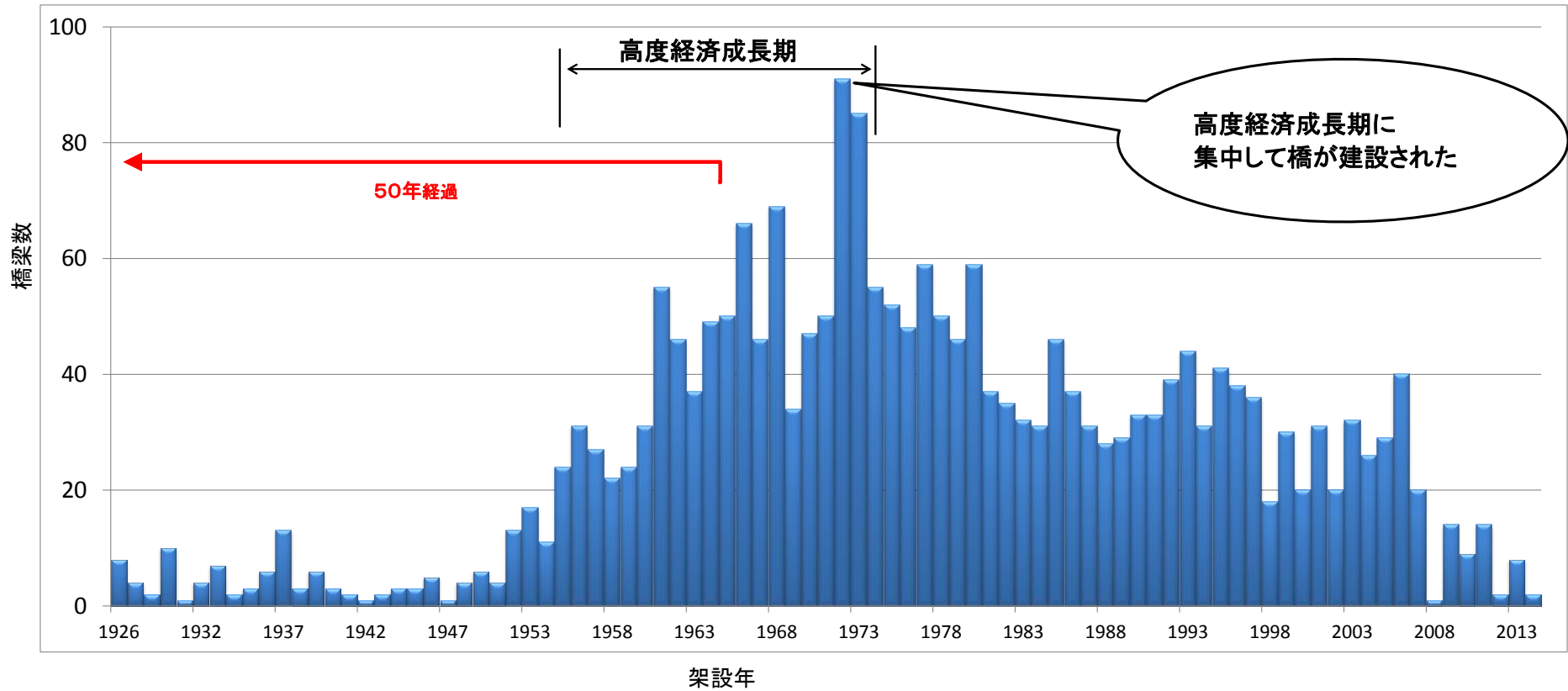


図 10-9 橋梁架設年次分布

出所) 石川県土木部道路整備課

11. 文化、教育

(1) 伝統文化の継承と新たな文化の創造、発展

・加賀百万石の歴史と伝統に培われた豊かな文化土壌を有している。

表 11-1 日展及び日本伝統工芸展入選者、人間国宝等の状況

日展入選者数 (H26第46回展) 人口100万人当たり	日本伝統工芸展 入選者数 (H26第61回展) 人口100万人当たり	人間国宝 【工芸技術保持者】 (H27.1.1) 人口100万人当たり	国指定伝統的 工芸品生産額 (H24)	重要伝統的建造物群 保存地区数 (H27.1.1)
1位 石川 69.0人 (23年連続)	1位 石川 65.5人 (14年連続)	1位 石川 7.76人	1位 京都 658億円	1位 石川 8地区
2位 京都 67.2人	2位 佐賀 28.6人	2位 佐賀 4.76人	2位 兵庫 470億円	2位 京都 7地区
3位 富山 58.5人	3位 香川 22.3人	3位 京都 3.44人	3位 愛知 378億円	3位 長野 6地区
4位 奈良 39.8人	4位 京都 18.0人	4位 香川 3.04人	4位 石川 262億円	3位 岐阜 6地区

出所) 日展入選者数及び日本伝統産業展入選者数、人間国宝、重要伝統的建造物群保存地区数は石川100の指標、
国指定伝統工芸品生産額は(一財)伝統的工芸品産業振興協会調

(2) 教育環境

- ・ 高等教育機関の集積が進み、人口当たりの機関数は全国第2位である。
- ・ 大学等進学率も全国第13位と全国平均より高い。

表 11-2 石川県の文化・教育環境

項目	石川県	全国平均
大学・短期大学等学校数 (H26.5.1現在、人口10万人当たり)	1.64校(2位)	0.93校
図書館数 (H23.10.1現在、人口100万人当たり)	42.0館(9位)	25.6館
大学等進学率(進学者/高卒者) (H26.5.1現在)	54.1%(13位)	53.8%

※ ()内は全国における石川県の順位
出所) 石川県「石川100の指標(平成27年版)」

(3) 生涯学習

- ・ 県民大学校入校者数は、平成 20 年以降ほぼ横ばいで推移している。
- ・ 平成 25 年度の事業報告によると、教養講座は 1,000 を超えており、県民の生涯学習への関心の高さが伺える。

表 11-3 石川県民大学校の概要

		コース	講座 () 内は H18 年度の講座数
県民大学校	教養講座	1 コース (教養学習)	1,050 講座 (793)
	専門講座	6 コース (文化探求、国際理解、スポーツ・生活、産業・情報、能力開発、放送利用)	30 講座 (46)
県民大学校 大学院	いしかわの博士養成講座	2 コース 専修 (文学・自然・歴史)、講師養成	4 講座 (4)

出所) 石川県立生涯学習センター「平成 25 年度 事業報告」、H18 年度講座数については前回調査時のもの

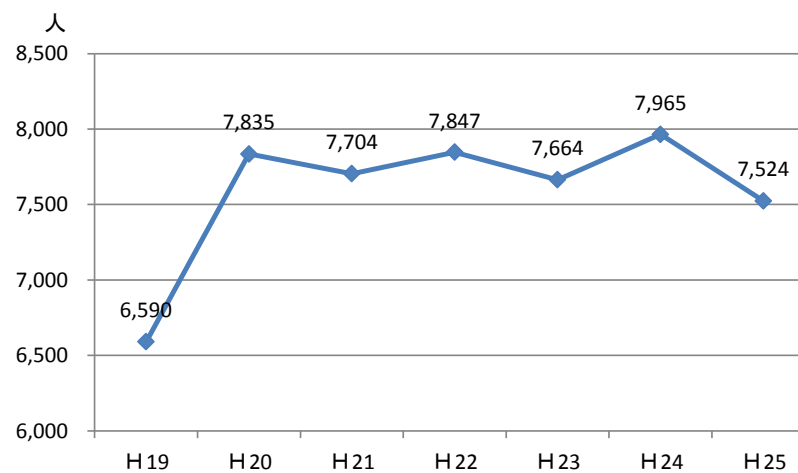
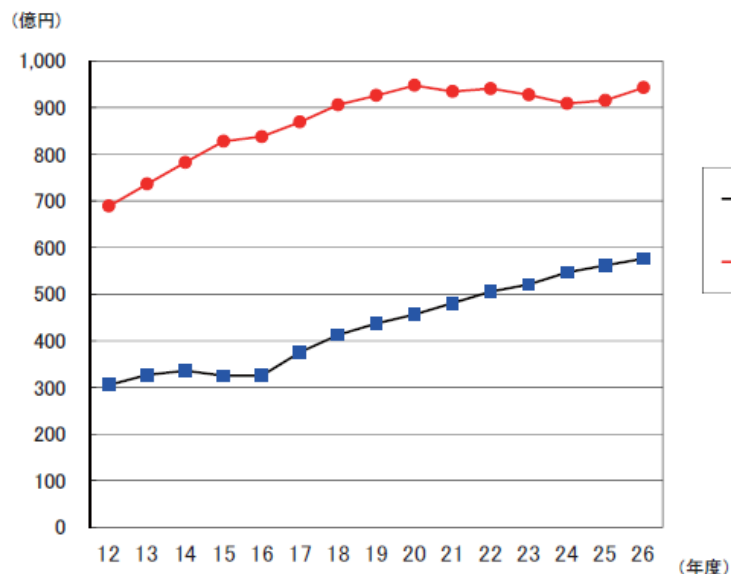


図 11-1 県民大学校入校者数の推移

出所) 石川県立生涯学習センター「平成 25 年度 事業報告」

12. 行財政運営

- ・近年、公債費負担はほぼ横ばいであるものの、社会保障関係経費は毎年20～40億円程度のペースで増加している。
- ・職員数（知事部局）は、平成14年度の不行財政改革大綱の策定以降、714人削減し、昭和38年度の水準以下にまでスリム化している。



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。

(注2) 平成26年度は決算見込額です。

図 12-1 石川県の社会保障関係経費・公債費の推移

出所) 石川県総務部財政課「財政のあらまし」

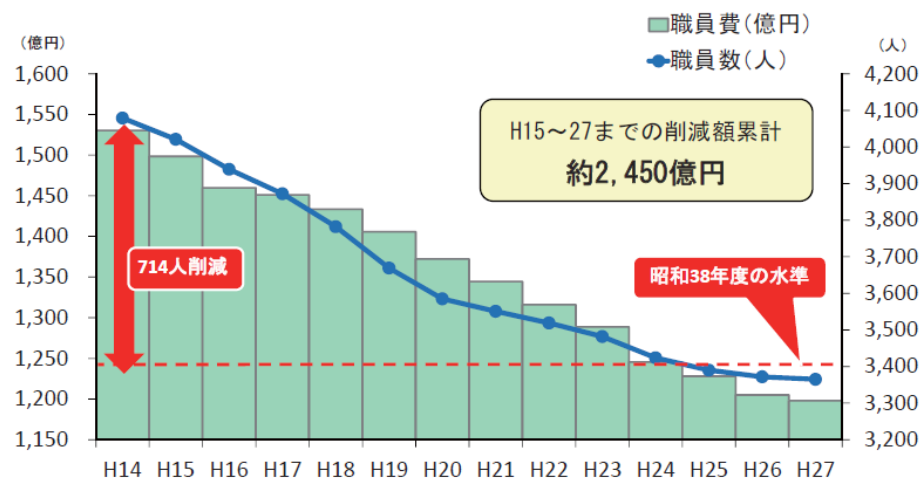


図 12-2 石川県職員数及び職員費の推移

出所) 石川県総務部財政課「財政のあらまし」